

令和7年度

燕市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書



燕市監査委員

燕 監 第 4 0 号
令和 8 年 8 月 1 9 日

燕 市 長 佐 野 大 輔 様

燕市監査委員 樋 山 忠 則
燕市監査委員 加 藤 武
燕市監査委員 中 山 眞 二

令和 7 年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、審査を実施したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

【燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書】

第1. 審 査 の 対 象	5
第2. 審 査 の 期 間	5
第3. 審 査 の 方 法	5
第4. 審 査 の 結 果	5
1. 総 括	6
(1) 決算規模.....	6
(2) 決算収支の状況	7
(3) 予算執行の状況	8
(4) 財政分析.....	9
2. 一 般 会 計	12
(1) 歳 入	12
(2) 歳 出	27
3. 特 別 会 計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険事業特別会計	38
(4) 土地取得特別会計	39
4. 財 産	40
5. 定額運用基金の運用状況	44
6. む す び	45
決算審査資料	49

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 0.0 : 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 － : 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 △ : 減またはマイナス
4 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計等については、その内訳とは一致しない場合がある。

令和 7 年度燕市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1．審査の対象

- (1) 令和 7 年度燕市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度燕市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度燕市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度燕市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度燕市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 各基金の運用状況

第 2．審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 8 月 17 日
(7 月 27 日、29 日、31 日にヒアリングを実施)

第 3．審査の方法

令和 7 年度燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類、実質収支に関する調書、財産に関する調書、並びに定額運用基金運用状況報告書については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど関係諸帳簿を照査するとともに、予算執行・基金運用の適否や妥当性について審査検討し、必要に応じ関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第 4．審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

また、基金の運用状況についてはそれぞれその目的に従って処理されており、その収支は適正なものと認めた。

1. 総 括

(1) 決 算 規 模

令和7年度の決算規模は、次表のとおりである。一般会計と特別会計（4会計）を合わせた総計決算額は、歳入総額 755 億 9,854 万円、歳出総額 727 億 2,672 万円となっている。

【 総 計 決 算 額 】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	57,987,934,534	55,761,659,246	2,226,275,288
	特別会計決算額	17,610,608,272	16,965,061,199	645,547,073
合 計		75,598,542,806	72,726,720,445	2,871,822,361

決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出金 19 億 8,809 万円が含まれている（50 ページ、第1表参照）。

これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

【 純 計 決 算 額 】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	57,987,934,534	53,773,573,915	4,214,360,619
	特別会計決算額	15,622,522,941	16,965,061,199	△ 1,342,538,258
合 計		73,610,457,475	70,738,635,114	2,871,822,361

【 年度別決算状況比較 】

(単位：円・％)

年度	区分	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率		増減額	増減率
5年度	総計	69,635,173,489	△ 1,565,179,507	△ 2.2	66,107,350,134	△ 1,941,396,950	△ 2.9
	純計	67,644,644,783	△ 1,588,950,088	△ 2.3	64,116,821,428	△ 1,965,167,531	△ 3.0
6年度	総計	71,623,308,180	1,988,134,691	2.9	68,626,629,043	2,519,278,909	3.8
	純計	69,615,147,731	1,970,502,948	2.9	66,618,468,594	2,501,647,166	3.9
7年度	総計	75,598,542,806	3,975,234,626	5.6	72,726,720,445	4,100,091,402	6.0
	純計	73,610,457,475	3,995,309,744	5.7	70,738,635,114	4,120,166,520	6.2

(2) 決算収支の状況

令和7年度の一般会計及び特別会計の総決算額の形式収支（歳入から歳出を差し引いた額）は28億7,182万円で、これから翌年度へ繰り越すべき2億4,750万円を差し引いた実質収支は、26億2,433万円となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△2億445万円で、単年度収支に実質黒字的要素の積立金及び繰上償還金、赤字要素の積立金取崩し額を加除した実質単年度収支は、6億9,347万円となっている。

なお、積立金は、一般会計が財政調整基金、特別会計は国民健康保険事業財政調整基金及び介護保険事業給付準備基金に対するものである。

【一般会計・特別会計の決算収支状況】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
① 歳 入 総 額	57,987,934,534	17,610,608,272	75,598,542,806
② 歳 出 総 額	55,761,659,246	16,965,061,199	72,726,720,445
③ 形 式 収 支 (①－②)	2,226,275,288	645,547,073	2,871,822,361
④ 翌年度へ繰越すべき財源	247,497,185	0	247,497,185
⑤ 実 質 収 支 (③－④)	1,978,778,103	645,547,073	2,624,325,176
⑥ 前 年 度 実 質 収 支	2,254,803,880	573,966,684	2,828,770,564
⑦ 単 年 度 収 支 (⑤－⑥)	△ 276,025,777	71,580,389	△ 204,445,388
⑧ 積立金	4,690,765,272	161,548,143	4,852,313,415
⑨ 繰 上 償 還 金	6,700,000	0	6,700,000
⑩ 積立金取崩し額	3,650,751,000	310,348,000	3,961,099,000
⑪ 実質単年度収支 (⑦＋⑧＋⑨－⑩)	770,688,495	△ 77,219,468	693,469,027

◇③「形式収支」とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。

◇④「翌年度へ繰越すべき財源」とは、事情等により事業を翌年度に繰り越して実施する事業の財源で、このうち国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

◇⑤「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものである。翌年度への純繰越金となるものであり、主にこの額によって赤字黒字が判断される。

◇⑦「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

◇⑪「実質単年度収支」とは、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立金、地方債繰上償還金）又は赤字要素（財政調整基金等積立金取崩し額）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

(3) 予算執行の状況

令和7年度の一般会計及び特別会計の予算現額に対する調定額、収入済額及び支出済額並びに執行率等の割合は、次表のとおりである。

【 予算執行状況 】

(単位：円・％)

区 分 会計別		予算現額 a	歳 入				歳 出	
			調定額 b	収入済額 c	c/a	c/b	支出済額 d	d/a
一般会計		62,965,445,401	58,310,722,691	57,987,934,534	92.1	99.4	55,761,659,246	88.6
特別会計	国民健康保険	7,006,659,000	7,265,731,123	7,113,038,542	101.5	97.9	6,913,664,385	98.7
	後期高齢者医療	1,239,422,000	1,269,936,726	1,266,684,592	102.2	99.7	1,226,138,692	98.9
	介護保険事業	9,115,189,000	9,242,241,797	9,230,686,104	101.3	99.9	8,825,059,088	96.8
	土地取得	210,000	199,034	199,034	94.8	100.0	199,034	94.8
	計	17,361,480,000	17,778,108,680	17,610,608,272	101.4	99.1	16,965,061,199	97.7
合 計		80,326,925,401	76,088,831,371	75,598,542,806	94.1	99.4	72,726,720,445	90.5

(4) 財 政 分 析

総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計における財政分析数値は、次のとおりである。
普通会計とは、一般会計と特別会計の一部をあわせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、燕市の場合は一般会計に土地取得特別会計を含めている。

【 ア 財政力指数 】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率
① 基準財政収入額	11,335,121	11,001,866	333,255	3.0
② 基準財政需要額	18,944,807	18,179,136	765,671	4.2
③ 単年度財政力指数 (①÷②)	0.598	0.605	△ 0.007	
④ 財政力指数 (3ヵ年平均)	0.602	0.602	0.000	

「④財政力指数」は、財政力を判断するために用いられるもので、数値が大きいほど財政的に豊かであるといえる。令和7年度の財政力指数(3ヵ年平均)は0.602で、前年度と同率である。

【 イ 経常収支比率 】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率
① 経常経費充当一般財源	21,235,023	20,451,528	783,495	3.8
② 経常一般財源 (22,655,213)	22,655,213 (22,655,213)	21,759,529 (21,678,129)	895,684 (977,084)	4.1 (4.5)
③ 経常収支比率 (①÷②×100)	93.7 (93.7)	94.0 (94.3)	△ 0.3 (△ 0.6)	

※ () 内は減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値

「③経常収支比率」は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、70～80%程度が望ましいといわれている。令和7年度の経常収支比率は93.7%で、前年度と比較して0.3ポイント低下した。

【 ウ 経常一般財源比率・実質収支比率 】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率
① 経常一般財源 (22,655,213)	22,655,213 (22,655,213)	21,759,529 (21,678,129)	895,684 (977,084)	4.1 (4.5)
② 標準財政規模	22,048,580	21,188,177	860,403	4.1
③ 実質収支	1,978,778	2,254,804	△ 276,026	△ 12.2
④ 経常一般財源比率 (①÷②×100)	102.8 (102.8)	102.7 (102.3)	0.1 (0.5)	
⑤ 実質収支比率 (③÷②×100)	9.0	10.6	△ 1.6	

※ () 内は減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値
 ※ 財政健全化法の制定により、実質収支比率の算定にあたっては、平成 19 年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算定することとなっている。

「④経常一般財源比率」は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、弾力性があるとされている。令和 7 年度
 の経常一般財源比率は 102.8%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇した。

「⑤実質収支比率」は、実質収支の額の適否を判断する指標である。おおむね標準財政規模
 の 3～5%程度が望ましいとされている。令和 7 年度の実質収支比率は 9.0%で、前年度と比較
 して 1.6 ポイント低下した。

【 エ 実質公債費比率・公債費負担比率 】

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
① 実 質 公 債 費 比 率 (3ヵ年平均)	12.1	12.7	13.3	13.2
② 公 債 費 負 担 比 率	13.1	13.0	13.1	14.3

「①実質公債費比率」は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）や公営企業債に対する繰
 出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの
 程度の割合となっているかをみるものである。この比率が 18%以上になると起債の発行に許
 可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。令和 7 年度の実質公債費比率
 は 12.1%で、前年度と比較して 0.6 ポイント低下した。

「②公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、そ
 の率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 20%が危険ラインと
 されている。令和 7 年度の公債費負担比率は 13.1%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇し
 た。

【 才 性質別経費の状況 】

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	6,780,062	13.1	6,282,764	13.6	497,298	7.9
	扶 助 費	7,061,771	13.6	6,299,288	13.7	762,483	12.1
	公 債 費	4,544,527	8.7	4,400,416	9.5	144,111	3.3
	計	18,386,360	35.4	16,982,468	36.8	1,403,892	8.3
投資的経費	普通建設事業費	9,027,671	17.4	5,437,264	11.8	3,590,407	66.0
	うち補助事業費	3,405,378	6.6	1,191,806	2.6	2,213,572	185.7
	うち単独事業費	5,622,293	10.8	4,245,458	9.2	1,376,835	32.4
	災 害 復 旧 費	0	0.0	129,383	0.3	△ 129,383	皆減
	計	9,027,671	17.4	5,566,647	12.1	3,461,024	62.2
その他の経費	物 件 費	8,129,230	15.7	7,684,252	16.7	444,978	5.8
	維 持 補 修 費	610,632	1.2	556,694	1.2	53,938	9.7
	補 助 費 等	6,985,396	13.5	6,962,748	15.1	22,648	0.3
	積 立 金	5,449,842	10.5	5,103,858	11.1	345,984	6.8
	投資及び出資金・貸付金	449,240	0.9	402,525	0.9	46,715	11.6
	繰 出 金	2,831,467	5.4	2,842,592	6.1	△ 11,125	△ 0.4
	計	24,455,807	47.2	23,552,669	51.1	903,138	3.8
合 計		51,869,838	100.0	46,101,784	100.0	5,768,054	12.5

※ 決算統計数値（比率については、端数処理の関係で合計と一致しない場合もある）

令和7年度の経費を性質別区分でみると、義務的経費が35.4%、投資的経費が17.4%、その他の経費が47.2%となっている。

前年度との比較では、義務的経費が14億389万円（8.3%）増加しており、これは、扶助費が7億6,248万円（12.1%）、人件費が4億9,730万円（7.9%）、公債費が1億4,411万円（3.3%）それぞれ増加したためである。

投資的経費は34億6,102万円（62.2%）増加した。これは、災害復旧費が1億2,938万円（皆減）減少した一方で、普通建設事業費が35億9,041万円（66.0%）増加したためである。

その他の経費は9億314万円（3.8%）増加した。これは、繰出金が1,113万円（0.4%）減少した一方で、物件費が4億4,498万円（5.8%）、積立金が3億4,598万円（6.8%）、維持補修費が5,394万円（9.7%）、投資及び出資金・貸付金が4,672万円（11.6%）、補助費等が2,265万円（0.3%）それぞれ増加したためである。

人 件 費→職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
扶 助 費→社会保障制度の一環として、生活保護法・身体障害者福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活維持のために支出される経費。
公 債 費→過去の借金の返済に必要な元金や利子などの経費。
普通建設事業費→道路・学校・公園など公共施設の整備にかかる経費。
災 害 復 旧 費→地震などで被災した施設などを原形に復旧する事業にかかる経費。
物 件 費→消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
維 持 補 修 費→市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費。
補 助 費 等→各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
積 立 金→計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。
投資及び出資金・貸付金→会社の株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
繰 出 金→一般会計以外の特別会計に対して支出される経費。

２．一 般 会 計

令和７年度における一般会計の決算額は、歳入総額５７９億８，７９３万円、歳出総額５５７億６，１６６万円で、差引残額２２億２，６２８万円が翌年度へ繰り越しとなるが、このうち翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき２億４，７５０万円を差し引いた実質収支は１９億７，８７８万円となっている。

なお、単年度収支は△２億７，６０３万円となっており、これに財政調整基金への積立金及び繰上償還金を加え、同基金の取崩し額を控除した実質単年度収支は７億７，０６９万円となっている。

（１）歳 入

令和７年度の一般会計決算額は、予算現額６２９億６，５４５万円、調定額５８３億１，０７２万円、収入済額５７９億８，７９３万円で、収入済額は予算現額に対し９２．１％、調定額に対し９９．４％となっている。また、不納欠損額３，４７３万円は調定額に対し０．１％、収入未済額２億８，８０６万円は調定額に対し０．５％となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【 一般会計歳入年度比較表 】

（単位：円・％）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b－c－d
７ 年 度	62,965,445,401	58,310,722,691	57,987,934,534	99.4	34,727,928	288,060,229
６ 年 度	60,026,398,222	54,694,477,870	54,339,930,259	99.4	42,526,074	312,021,537
増 減	2,939,047,179	3,616,244,821	3,648,004,275	0.0	△ 7,798,146	△ 23,961,308
増 減 率	4.9	6.6	6.7		△ 18.3	△ 7.7

収入済額は、前年度と比較して３６億４，８００万円（６．７％）増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

【 款別収入状況及び構成比較表 】

(単位：円・%)

科目（款）	令和7年度		令和6年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	11,626,957,187	20.0	11,018,219,871	20.3	608,737,316	5.5
地 方 譲 与 税	353,869,000	0.6	350,226,000	0.6	3,643,000	1.0
利 子 割 交 付 金	20,386,000	0.0	3,794,000	0.0	16,592,000	437.3
配 当 割 交 付 金	85,134,000	0.1	82,587,000	0.2	2,547,000	3.1
株式等譲渡所得割交付金	123,126,000	0.2	102,495,000	0.2	20,631,000	20.1
法 人 事 業 税 交 付 金	227,003,000	0.4	229,323,000	0.4	△ 2,320,000	△ 1.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,297,656,000	4.0	2,127,630,000	3.9	170,026,000	8.0
自動車取得税交付金	0	0.0	2,301	0.0	△ 2,301	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	36,291,000	0.1	39,518,000	0.1	△ 3,227,000	△ 8.2
地 方 特 例 交 付 金	106,985,000	0.2	466,020,000	0.9	△ 359,035,000	△ 77.0
地 方 交 付 税	9,150,544,000	15.8	8,399,553,000	15.5	750,991,000	8.9
交通安全対策特別交付金	7,024,000	0.0	7,555,000	0.0	△ 531,000	△ 7.0
分担金及び負担金	222,040,631	0.4	236,275,203	0.4	△ 14,234,572	△ 6.0
使用料及び手数料	200,211,004	0.3	204,425,559	0.4	△ 4,214,555	△ 2.1
国 庫 支 出 金	7,988,485,881	13.8	5,887,955,938	10.8	2,100,529,943	35.7
県 支 出 金	2,822,779,967	4.9	2,831,297,180	5.2	△ 8,517,213	△ 0.3
財 産 収 入	81,012,480	0.1	99,282,639	0.2	△ 18,270,159	△ 18.4
寄 附 金	4,876,174,402	8.4	5,600,864,849	10.3	△ 724,690,447	△ 12.9
繰 入 金	4,998,496,402	8.6	4,418,683,418	8.1	579,812,984	13.1
繰 越 金	2,422,712,453	4.2	2,896,957,523	5.3	△ 474,245,070	△ 16.4
諸 収 入	1,140,296,127	2.0	873,918,778	1.6	266,377,349	30.5
市 債	9,200,750,000	15.9	8,463,346,000	15.6	737,404,000	8.7
合 計	57,987,934,534	100.0	54,339,930,259	100.0	3,648,004,275	6.7

款別の収入済額で前年度と比較して増加したものは、国庫支出金が 21 億 53 万円（35.7%）、地方交付税が 7 億 5,099 万円（8.9%）、市債が 7 億 3,740 万円（8.7%）などであった。

一方、減少したものは、寄附金が 7 億 2,469 万円（12.9%）、繰越金が 4 億 7,425 万円（16.4%）、地方特例交付金が 3 億 5,904 万円（77.0%）などであった。

決算額の自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

【「自主財源」と「依存財源」の構成比】

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	25,567,900,686	44.0 (47.2)	25,348,627,840	46.6 (52.2)	25,160,361,267	48.1 (53.7)
依 存 財 源	32,420,033,848 (28,545,483,848)	56.0 (52.8)	28,991,302,419 (23,194,256,419)	53.4 (47.8)	27,155,645,000 (21,662,495,000)	51.9 (46.3)
合 計	57,987,934,534 (54,113,384,534)	100.0 (100.0)	54,339,930,259 (48,542,884,259)	100.0 (100.0)	52,316,006,267 (46,822,856,267)	100.0 (100.0)

市税 116 億 2,696 万円は、歳入総額の 20.0%、自主財源の 45.5%を占めている。

※ () 内は借換債を除いた場合の数値

《第 1 款》市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a - b - c
7年度	11,233,251,000	11,909,356,706	11,626,957,187	97.6	31,477,003	250,922,516
6年度	10,608,126,000	11,327,792,809	11,018,219,871	97.3	38,563,593	271,009,345
増 減	625,125,000	581,563,897	608,737,316	0.3	△ 7,086,590	△ 20,086,829
増減率	5.9	5.1	5.5		△ 18.4	△ 7.4

市税の収入済額は 116 億 2,696 万円で、前年度と比較して 6 億 874 万円 (5.5%) 増加し、調定に対する収納率は 97.6%であった。

不納欠損額は 3,148 万円で、内訳は固定資産税 1,968 万円、市民税 1,057 万円、軽自動車税 123 万円となっている。この措置は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づくものである。

収入未済額は 2 億 5,092 万円で、内訳は固定資産税 1 億 5,554 万円、市民税 8,889 万円、軽自動車税 649 万円となっている。

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

【 市税の税目別収入状況表 】

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		差引増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	5,226,862,386	45.0	4,764,864,622	43.3	461,997,764	9.7
(個人分)	4,161,967,612	35.8	3,644,353,559	33.1	517,614,053	14.2
(法人分)	1,064,894,774	9.2	1,120,511,063	10.2	△ 55,616,289	△ 5.0
2 固定資産税	5,501,582,970	47.3	5,353,663,884	48.6	147,919,086	2.8
3 軽自動車税	341,447,620	2.9	332,571,041	3.0	8,876,579	2.7
4 市たばこ税	557,064,211	4.8	567,120,324	5.1	△ 10,056,113	△ 1.8
合 計	11,626,957,187	100.0	11,018,219,871	100.0	608,737,316	5.5

《第2款》 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	計
7年度	353,869,000	353,869,000	79,488,000	264,110,000	10,271,000	353,869,000
6年度	350,413,000	350,226,000	83,855,000	256,624,000	9,747,000	350,226,000
増 減	3,456,000	3,643,000	△ 4,367,000	7,486,000	524,000	3,643,000
増減率	1.0	1.0	△ 5.2	2.9	5.4	1.0

地方譲与税は、国税の一部が一定の基準により地方公共団体に分配されるもので、収入済額は3億5,387万円で、前年度と比較して364万円(1.0%)増加した。

《第3款》 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	20,386,000	20,386,000	20,386,000	100.0	0
6年度	3,794,000	3,794,000	3,794,000	100.0	0
増 減	16,592,000	16,592,000	16,592,000	0.0	0
増減率	437.3	437.3	437.3		0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額が市町村に分配されるもので、収入済額は2,039万円で、前年度と比較して1,659万円(437.3%)増加した。

《第4款》 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	85,134,000	85,134,000	85,134,000	100.0	0
6年度	82,587,000	82,587,000	82,587,000	100.0	0
増 減	2,547,000	2,547,000	2,547,000	0.0	0
増減率	3.1	3.1	3.1		0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に関し、県が県民税配当分として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は8,513万円で、前年度と比較して255万円(3.1%)増加した。

《第5款》 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	123,126,000	123,126,000	123,126,000	100.0	0
6年度	102,495,000	102,495,000	102,495,000	100.0	0
増 減	20,631,000	20,631,000	20,631,000	0.0	0
増減率	20.1	20.1	20.1		0.0

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に関し、県が県民税株式等譲渡所得割として徴収しその一部が市町村に分配されるもので、収入済額は1億2,313万円で、前年度と比較して2,063万円(20.1%)増加した。

《第6款》 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	227,003,000	227,003,000	227,003,000	100.0	0
6年度	229,323,000	229,323,000	229,323,000	100.0	0
増 減	△ 2,320,000	△ 2,320,000	△ 2,320,000	0.0	0
増減率	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0		0.0

法人事業税交付金は、道府県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し従業者数であん分して交付するもので、収入済額は2億2,700万円で、前年度と比較して232万円(1.0%)減少した。

《第 7 款》 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	2, 297, 656, 000	2, 297, 656, 000	2, 297, 656, 000	100. 0	0
6年度	2, 127, 630, 000	2, 127, 630, 000	2, 127, 630, 000	100. 0	0
増 減	170, 026, 000	170, 026, 000	170, 026, 000	0. 0	0
増減率	8. 0	8. 0	8. 0		0. 0

地方消費税交付金は、国に消費税とあわせて地方消費税が納税された後、都道府県間での地方消費税の清算を経て、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は 22 億 9,766 万円で、前年度と比較して 1 億 7,003 万円 (8.0%) 増加した。

《第 8 款》 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	1, 000	0	0	—	—
6年度	2, 000	2, 301	2, 301	100. 0	0
増 減	△ 1, 000	△ 2, 301	△ 2, 301	—	—
増減率	△ 50. 0	皆減	皆減		—

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するもので、前年度と比較して皆減となった。

《第 9 款》 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	36, 291, 000	36, 291, 000	36, 291, 000	100. 0	0
6年度	39, 518, 000	39, 518, 000	39, 518, 000	100. 0	0
増 減	△ 3, 227, 000	△ 3, 227, 000	△ 3, 227, 000	0. 0	0
増減率	△ 8. 2	△ 8. 2	△ 8. 2		0. 0

環境性能割交付金は、自動車税（環境性能割）の一部が市町村へ分配されるもので、収入済額は 3,629 万円で、前年度と比較して 323 万円 (8.2%) 減少した。

《第 10 款》 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	107,711,000	106,985,000	106,985,000	100.0	0
6年度	466,020,000	466,020,000	466,020,000	100.0	0
増 減	△ 358,309,000	△ 359,035,000	△ 359,035,000	0.0	0
増減率	△ 76.9	△ 77.0	△ 77.0		0.0

地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施などに伴う減収補てん、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てんのため交付された。収入済額は1億699万円で、前年度と比較して3億5,904万円(77.0%)減少した。

《第 11 款》 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収 入 済 額			収納率 c/b
			普通交付税	特別交付税	計 c	
7年度	9,150,544,000	9,150,544,000	7,695,137,000	1,455,407,000	9,150,544,000	100.0
6年度	8,399,553,000	8,399,553,000	7,177,111,000	1,222,442,000	8,399,553,000	100.0
増 減	750,991,000	750,991,000	518,026,000	232,965,000	750,991,000	0.0
増減率	8.9	8.9	7.2	19.1	8.9	

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方公共団体に分配されるもので、収入済額は91億5,054万円で、前年度と比較して7億5,099万円(8.9%)増加した。

《第 12 款》 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	7,563,000	7,024,000	7,024,000	100.0	0
6年度	7,555,000	7,555,000	7,555,000	100.0	0
増 減	8,000	△ 531,000	△ 531,000	0.0	0
増減率	0.1	△ 7.0	△ 7.0		0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金が国から地方へ分配されるもので、収入済額は702万円で、前年度と比較して53万円(7.0%)減少した。

《第 13 款》 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
7年度	222,735,000	226,817,217	222,040,631	97.9	538,250	4,238,336
6年度	230,591,000	243,040,493	236,275,203	97.2	2,066,840	4,698,450
増 減	△ 7,856,000	△ 16,223,276	△ 14,234,572	0.7	△ 1,528,590	△ 460,114
増減率	△ 3.4	△ 6.7	△ 6.0		△ 74.0	△ 9.8

分担金及び負担金は、受益者負担の観点から納入を課したもので、収入済額は2億2,204万円で、前年度と比較して1,423万円(6.0%)減少した。

分担金は農林水産業費分担金で、基幹水利施設管理事業土地改良区分分担金365万円であった。負担金の主なものは、民生費負担金の公立保育園保育実施負担金7,953万円、児童クラブ実施負担金6,788万円、私立保育園保育実施負担金3,117万円などである。

不納欠損額は54万円で、内訳は公立保育園保育実施負担金43万円、私立保育園保育実施負担金11万円となっている。

収入未済額は424万円で、前年度と比較して46万円(9.8%)減少した。

《第 14 款》 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
7年度	192,040,000	207,321,231	200,211,004	96.6	1,193,300	5,916,927
6年度	189,799,000	211,232,106	204,425,559	96.8	613,200	6,193,347
増 減	2,241,000	△ 3,910,875	△ 4,214,555	△ 0.2	580,100	△ 276,420
増減率	1.2	△ 1.9	△ 2.1		94.6	△ 4.5

使用料は、文化施設・体育施設など公共施設の使用、利用の対価として利用者から徴収する料金をいい、手数料は、各種証明書の交付や申請など特定の者に提供されるサービスの対価として徴収する料金をいう。使用料及び手数料の収入済額は2億21万円で、前年度と比較して421万円(2.1%)減少した。

使用料の主なものとしては、土木使用料の道路占用料5,688万円、市営住宅使用料4,022万円、商工使用料の産業史料館観覧料862万円などがある。

手数料の主なものとしては、衛生手数料のし尿汲取り手数料2,154万円、総務手数料の戸籍手数料998万円、住民基本台帳手数料662万円などがある。

不納欠損額119万円の主なものは土木使用料の市営住宅使用料97万円、総務手数料の督促手数料19万円などで、前年度と比較して58万円(94.6%)増加した。

収入未済額は592万円で、前年度と比較して28万円(4.5%)減少した。

《第 15 款》 国庫支出金

(単位：円・％)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	10,079,152,277	7,988,485,881	7,988,485,881	100.0	0
6年度	8,188,896,327	5,887,955,938	5,887,955,938	100.0	0
増 減	1,890,255,950	2,100,529,943	2,100,529,943	0.0	0
増減率	23.1	35.7	35.7		0.0

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づいて支出する国庫補助金及び国からの事業委託に伴う委託金を収入するもので、収入済額は 79 億 8,849 万円で前年度と比較して 21 億 53 万円（35.7％）増加した。

国庫負担金の主なものとしては、民生費国庫負担金の児童手当負担金 11 億 4,133 万円、障がい者自立支援給付費等負担金 9 億 612 万円、教育費国庫負担金の遺跡発掘調査費負担金〔明許繰越〕6 億 2,190 万円などがあり、総額は 42 億 2,673 万円で、前年度と比較して 5 億 3,313 万円（14.4％）増加した。

国庫補助金の主なものとしては、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6 億 1,930 万円、デジタル基盤改革支援補助金 3 億 8,269 万円、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金〔明許繰越〕3 億 3,722 万円などがあり、総額は 37 億 4,099 万円で、前年度と比較して 15 億 6,586 万円（72.0％）増加した。

委託金の主なものとしては、民生費委託金の基礎年金事務費委託金 1,354 万円、土木費委託金の大河津分水路堤防除草作業委託金 279 万円などがあり、総額は 2,076 万円で、前年度と比較して 154 万円（8.0％）増加した。

《第 16 款》 県支出金

(単位：円・％)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	3,093,465,000	2,822,779,967	2,822,779,967	100.0	0
6年度	2,995,744,000	2,831,297,180	2,831,297,180	100.0	0
増 減	97,721,000	△ 8,517,213	△ 8,517,213	0.0	0
増減率	3.3	△ 0.3	△ 0.3		0.0

県支出金は、県が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため又は市町村の財政上の特別な必要に基づいて支出する県補助金、県からの事務委託に伴う委託金及び県が定める特定の事業を市町村が実施する際に必要な資金を貸し付ける県貸付金を収入するもので、収入済額は 28 億 2,278 万円で、前年度と比較して 852 万円（0.3％）減少した。

県負担金の主なものとしては、民生費県負担金の障がい者自立支援給付費等負担金 4 億 5,032 万円、子どものための教育・保育給付費負担金 2 億 5,728 万円、国民健康保険基盤安定負担金 1 億 7,979 万円などがあり、総額は 14 億 8,211 万円で、前年度と比較して 1 億 5,605 万円（11.8％）増加した。

県補助金の主なものとしては、農林水産業費県補助金の日本型直接支払交付金事業補助金 2 億 9,462 万円、民生費県補助金の放課後児童健全育成事業費等補助金 2 億 3,404 万円、重度心

身障がい者医療費助成事業補助金 8,058 万円などがあり、総額は 10 億 7,076 万円で、前年度と比較して 2 億 3,740 万円（18.1%）減少した。

委託金の主なものとしては、総務費委託金の県民税取扱委託金 1 億 3,513 万円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費交付金 3,948 万円、国勢調査交付金 3,372 万円などがあり、総額は 2 億 5,990 万円で、前年度と比較して 7,283 万円（38.9%）増加した。

県貸付金は、中小商工業の育成振興を図るため、県が、金融機関に対し資金を預託する市町村に資金を貸し付ける地方産業育成資金貸付金であり、収入済額は 1,000 万円で、前年度と同額であった。

《第 17 款》 財産収入

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	80,355,000	81,012,480	81,012,480	100.0	0
6年度	63,630,000	99,282,639	99,282,639	100.0	0
増 減	16,725,000	△ 18,270,159	△ 18,270,159	0.0	0
増減率	26.3	△ 18.4	△ 18.4		0.0

財産収入は、市が保有する財産を貸し付けたり、売却した場合などに生じる現金を収入したもので、収入済額は 8,101 万円で、前年度と比較して 1,827 万円（18.4%）減少した。

主なものとしては、財産売払収入の土地建物売払収入（佐渡、渡部）3,154 万円、財産運用収入の財政調整基金利子収入 1,632 万円などがある。

《第 18 款》 寄附金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	5,443,626,000	4,876,174,402	4,876,174,402	100.0	0
6年度	5,486,688,000	5,600,864,849	5,600,864,849	100.0	0
増 減	△ 43,062,000	△ 724,690,447	△ 724,690,447	0.0	0
増減率	△ 0.8	△ 12.9	△ 12.9		0.0

寄附金の収入済額は 48 億 7,617 万円で、前年度と比較して 7 億 2,469 万円（12.9%）減少した。

主なものとしては、ふるさと燕応援寄附金 48 億 5,061 万円、教育費寄附金 1,802 万円などがある。

《第 19 款》 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	5,021,177,551	4,998,496,402	4,998,496,402	100.0	0
6年度	5,085,129,595	4,418,683,418	4,418,683,418	100.0	0
増 減	△ 63,952,044	579,812,984	579,812,984	0.0	0
増減率	△ 1.3	13.1	13.1		0.0

繰入金は、基金から繰り入れしたもので、収入済額は 49 億 9,850 万円で、前年度と比較して 5 億 7,981 万円 (13.1%) 増加した。

主なものとしては、財政調整基金繰入金 36 億 5,075 万円、ふるさと燕応援基金繰入金〔事故繰越〕6 億 9,141 万円、減債基金繰入金 2 億 7,859 万円などがある。

《第 20 款》 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	2,422,712,573	2,422,712,453	2,422,712,453	100.0	0
6年度	2,896,957,300	2,896,957,523	2,896,957,523	100.0	0
増 減	△ 474,244,727	△ 474,245,070	△ 474,245,070	0.0	0
増減率	△ 16.4	△ 16.4	△ 16.4		0.0

繰越金は、前年度決算で生じた繰越金を収納したもので、収入済額は 24 億 2,271 万円で、前年度と比較して 4 億 7,425 万円 (16.4%) 減少した。

《第 21 款》 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
7年度	1,244,997,000	1,168,797,952	1,140,296,127	97.6	1,519,375	26,982,450
6年度	909,011,000	905,321,614	873,918,778	96.5	1,282,441	30,120,395
増 減	335,986,000	263,476,338	266,377,349	1.1	236,934	△ 3,137,945
増減率	37.0	29.1	30.5		18.5	△ 10.4

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、収入済額は 11 億 4,030 万円で、前年度と比較して 2 億 6,638 万円 (30.5%) 増加した。

主なものとしては、貸付金預託金元利収入の中小企業振興資金預託金元金 3 億 3,393 万円、過年度収入の児童手当国庫負担金 2 億 352 万円、貸付金預託金元利収入の奨学金貸付金元金 7,179 万円、雑入の子どもの居場所開設費助成金 3,915 万円、燕・弥彦総合事務組合負担金に係る返還金 3,129 万円などがある。

《第 22 款》 市 債

(単位：円・％)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
7年度	11,522,650,000	9,200,750,000	9,200,750,000	100.0	0
6年度	11,562,936,000	8,463,346,000	8,463,346,000	100.0	0
増 減	△ 40,286,000	737,404,000	737,404,000	0.0	0
増減率	△ 0.3	8.7	8.7		0.0

市債の収入済額は92億75万円で、前年度と比較して7億3,740万円(8.7%)増加した。
なお、市債の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
農林水産業債	農業債	133,700,000	
		16,100,000	2.500
		117,600,000	2.200
土木債	道路橋梁債	215,600,000	
		36,500,000	2.500
		17,000,000	2.500
		12,300,000	2.500
		2,100,000	2.500
		26,200,000	2.500
		76,900,000	2.500
		5,200,000	1.500
		8,800,000	2.200
		10,300,000	2.200
		8,900,000	2.200
		11,400,000	2.200
	都市計画債	60,700,000	
		47,900,000	1.800
		12,800,000	2.100
教育債	中学校債	971,900,000	
		2,300,000	2.100
		908,800,000	2.700
		40,300,000	1.900
		20,500,000	1.900
	小学校債	9,200,000	
		9,200,000	1.900

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
教育債	社会教育債	2,300,000	
		2,300,000	2.187
消防債	消防債	13,100,000	
		13,100,000	1.800
民生債	民生債	144,300,000	
		2,200,000	1.900
		142,100,000	1.900
衛生債	衛生債	119,500,000	
		119,500,000	2.100
公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等適正管理推進事業債	279,700,000	
		2,600,000	2.075
		29,300,000	1.800
		235,400,000	1.750
		12,400,000	1.900
脱炭素化推進事業債	脱炭素化推進事業債	53,500,000	
		4,700,000	2.075
		12,400,000	1.800
		36,400,000	1.800
緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	1,617,800,000	
		1,244,200,000	1.900
		12,500,000	2.065
		18,100,000	2.187
		88,600,000	1.957
		70,100,000	1.957
		41,900,000	2.187
		56,500,000	1.900
		85,900,000	1.800

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
緊急自然災害防止対策事業債	緊急自然災害防止対策事業債	1,217,500,000	
		160,000,000	1.800
		77,900,000	1.957
		216,500,000	1.720
		182,000,000	1.720
		197,900,000	1.720
		88,400,000	1.957
		9,600,000	1.560
		167,600,000	1.750
		109,300,000	1.750
		8,300,000	2.075
こども・子育て支援事業債	こども・子育て支援事業債	7,100,000	
		7,100,000	1.800
デジタル活用推進事業債	デジタル活用推進事業債	20,200,000	
		20,200,000	1.460
借換債	借換債	3,874,550,000	
		3,080,000	1.130
		621,804,000	0.949
		910,594,000	1.399
		11,584,000	1.408
		176,304,000	1.125
		127,228,000	1.125
		194,128,000	1.125
		605,970,000	1.125
		14,042,000	1.408
		88,556,000	1.275
		5,176,000	1.530
		3,000,000	1.530
		27,384,000	1.333
		36,506,000	1.333
		29,192,000	1.333
		74,970,000	1.275
		64,192,000	1.275

区 分	事 業 名	借入金額	年利率
借換債	借換債	39,220,000	1.333
		67,426,000	1.275
		160,592,000	1.728
		966,000	2.187
		248,500,000	1.702
		52,188,000	1.957
		221,752,000	1.702
		11,440,000	2.187
		6,504,000	2.187
		69,168,000	1.907
		3,084,000	2.187
商工債	商工債	286,900,000	
		286,900,000	1.800
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	173,200,000	
		18,600,000	1.900
		94,800,000	2.500
		59,800,000	2.200
合	計	9,200,750,000	

(2) 歳 出

令和7年度一般会計の歳出決算額は、予算現額 629 億 6,545 万円に対し、支出済額 557 億 6,166 万円（執行率 88.6%）となっており、翌年度繰越額 28 億 3,720 万円を差し引いた 43 億 6,658 万円が不用額となっている。

【 一般会計歳出年度別比較表 】

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
7年度	62,965,445,401	55,761,659,246	88.6	2,837,204,130	4,366,582,025
6年度	60,026,398,222	51,917,217,806	86.5	5,666,036,401	2,443,144,015
増 減	2,939,047,179	3,844,441,440	2.1	△ 2,828,832,271	1,923,438,010
増減比	4.9	7.4		△ 49.9	78.7

支出済額は前年度と比較して 38 億 4,444 万円（7.4%）増加し、執行率は 2.1 ポイント増加した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

【 款別支出状況比較表 】

（単位：円・％）

款		7年度		6年度		差引増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	議 会 費	359,124,569	0.6	226,416,794	0.4	132,707,775	58.6
2	総 務 費	10,312,406,491	18.5	9,656,365,796	18.6	656,040,695	6.8
3	民 生 費	14,793,788,934	26.5	14,127,141,747	27.2	666,647,187	4.7
4	衛 生 費	4,033,286,215	7.2	3,700,811,912	7.1	332,474,303	9.0
5	労 働 費	46,906,346	0.1	66,247,881	0.1	△ 19,341,535	△ 29.2
6	農 林 水 産 業 費	925,380,491	1.7	939,217,785	1.8	△ 13,837,294	△ 1.5
7	商 工 費	1,729,118,553	3.1	1,466,801,171	2.8	262,317,382	17.9
8	土 木 費	5,068,532,160	9.1	4,697,640,216	9.1	370,891,944	7.9
9	消 防 費	1,776,085,860	3.2	1,800,794,400	3.5	△ 24,708,540	△ 1.4
10	教 育 費	8,253,679,843	14.8	4,819,476,950	9.3	3,434,202,893	71.3
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	129,382,633	0.3	△ 129,382,633	皆減
12	公 債 費	8,409,076,935	15.1	10,187,462,404	19.6	△ 1,778,385,469	△ 17.5
13	諸 支 出 金	54,272,849	0.1	99,458,117	0.2	△ 45,185,268	△ 45.4
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		55,761,659,246	100.0	51,917,217,806	100.0	3,844,441,440	7.4

前年度と比較して増加したものは、教育費が 34 億 3,420 万円（71.3%）、民生費が 6 億 6,665 万円（4.7%）、総務費が 6 億 5,604 万円（6.8%）などであり、減少したものは、公債費が 17 億 7,839 万円（△17.5%）、災害復旧費が 1 億 2,938 万円（皆減）、諸支出金が 4,519 万円（△45.4%）などであった。

《第1款》 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
7年度	367,708,000	359,124,569	97.7	0	8,583,431
6年度	233,123,000	226,416,794	97.1	0	6,706,206
増 減	134,585,000	132,707,775	0.6	0	1,877,225
増減率	57.7	58.6		—	28.0

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出したもので、支出済額は3億5,912万円で、前年度と比較して1億3,271万円(58.6%)増加し、歳出構成比は0.6%(前年度0.4%)となっている。増加については、議会運営費の会議システム等の改修工事請負費の増加によるところが大きい。

《第2款》 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
7年度	11,496,870,224	10,312,406,491	89.7	134,879,000	1,049,584,733
6年度	10,160,902,114	9,656,365,796	95.0	0	504,536,318
増 減	1,335,968,110	656,040,695	△ 5.3	134,879,000	545,048,415
増減率	13.1	6.8		皆増	108.0

総務費は、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等の行政運営などに要する経費を支出したもので、支出済額は103億1,241万円で、前年度と比較して6億5,604万円(6.8%)増加し、歳出構成比は18.5%(前年度18.6%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると次のようになる。

1項総務管理費の4億2,907万円(4.8%)の増加は、ふるさと燕応援事業は減少したものの、財政管理費の財政調整基金積立金や情報政策費の情報システム標準化・共通化対応事業の増加によるところが大きい。

2項徴税費の6,316万円(17.0%)の増加は、賦課徴収費の土地鑑定評価業務委託料及びデジタル航空写真撮影業務委託料、税務総務費の職員人件費の増加によるところが大きい。

3項戸籍住民基本台帳費3,196万円(15.9%)の増加は、サービスコーナー費が減少した一方で、戸籍システム機器借上料及び利用料、戸籍振り仮名関連業務委託料の増加によるところが大きい。

4項選挙費の7,977万円(161.5%)の増加は、令和7年度は参議院議員通常選挙及び燕市長選挙、燕市議会議員補欠選挙が執行されたことによるものである。

5項統計調査費の2,822万円(540.4%)の増加は、国勢調査実施による統計調査員報酬の増加によるものである。

6項監査委員費の57万円(1.9%)の増加は、職員人件費の増加によるところが大きい。

7項交通対策費の2,330万円(19.5%)の増加は、交通安全推進事業費及び、公共交通運行事業費の循環バス運行費負担金の増加によるところが大きい。

《第3款》 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
7年度	16,641,463,784	14,793,788,934	88.9	600,175,441	1,247,499,409
6年度	16,468,886,922	14,127,141,747	85.8	1,669,278,784	672,466,391
増 減	172,576,862	666,647,187	3.1	△ 1,069,103,343	575,033,018
増減率	1.0	4.7		△ 64.0	85.5

民生費は、児童、高齢者、障がい者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は147億9,379万円で、前年度と比較して6億6,665万円(4.7%)増加し、歳出構成比は26.5%(前年度27.2%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項社会福祉費の1億7,864万円(3.4%)の減少は、定額減税調整給付金支給事業の減少によるところが大きい。

2項児童福祉費の7億915万円(8.9%)の増加は、児童クラブ費の児童クラブメイト移転事業費及び小中川児童クラブ建設事業費の皆減があったものの、子育て支援費の燕市屋内こども遊戯施設建設事業費[事故繰越]、保育園費の私立保育園等支援事業費[明許繰越]、児童手当費の物価高対応子育て応援手当支給事業費の増加によるところが大きい。

3項生活保護費の1億3,369万円(16.6%)の増加は、生活困窮者自立支援費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費[明許繰越]の増加によるところが大きい。

4項国民年金費の244万円(9.4%)の増加は、システム改修業務委託料の増加によるところが大きい。

5項災害救助費は、前年度とほぼ同額の361万円となった。

《第4款》 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
7年度	4,414,741,000	4,033,286,215	91.4	155,047,000	226,407,785
6年度	4,167,176,000	3,700,811,912	88.8	0	466,364,088
増 減	247,565,000	332,474,303	2.6	155,047,000	△ 239,956,303
増減率	5.9	9.0		皆増	△ 51.5

衛生費は、市民の健康診査・保健医療施設の整備、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出したもので、支出済額は40億3,329万円で、前年度と比較して3億3,247万円(9.0%)増加し、歳出構成比は7.2%(前年度7.1%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項保健衛生費の1億5,761万円(6.1%)の増加は、環境衛生費の垂直型太陽光発電設備導入実証事業費の皆増によるところが大きい。

2項清掃費の1億7,588万円(15.6%)の増加は、塵芥処理費の燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金、し尿処理費のし尿処理場運転管理費の増加によるところが大きい。

3項公害防止費101万円(39.8%)の減少は、公共水域水質検査業務委託料の減少によるものである。

《第5款》 労 働 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
7年度	75,144,000	46,906,346	62.4	6,490,000	21,747,654
6年度	67,627,000	66,247,881	98.0	0	1,379,119
増 減	7,517,000	△ 19,341,535	△ 35.6	6,490,000	20,368,535
増減率	11.1	△ 29.2		皆増	1,476.9

労働費は、労働施設の維持管理、勤労者福祉、地元就職促進等に要する経費を支出したもので、支出済額は4,691万円で、前年度と比較して1,934万円(29.2%)減少し、歳出構成比は0.1%(前年度0.1%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項労働費の1,940万円(29.8%)の減少は、働きやすい職場環境整備支援事業の工場等遮熱断熱促進補助金の減少によるところが大きく、2項の勤労青少年ホーム費は、6万円(4.6%)増加した。

《第6款》 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
7年度	1,085,742,000	925,380,491	85.2	93,385,000	66,976,509
6年度	1,122,916,000	939,217,785	83.6	121,951,000	61,747,215
増 減	△ 37,174,000	△ 13,837,294	1.6	△ 28,566,000	5,229,294
増減率	△ 3.3	△ 1.5		△ 23.4	8.5

農林水産業費は、農業、林業等の振興に要する経費を支出したもので、支出済額は9億2,538万円で、前年度と比較して1,384万円(1.5%)減少し、歳出構成比は1.7%(前年度1.8%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項農業費の1,361万円(1.5%)の減少は、農地費の県営土地改良事業[明許繰越]の減少によるところが大きい。

2項林業費の23万円(1.2%)の減少は、林業振興費の森林環境保全基金積立金が増加したものの、林業整備費の減少によるところが大きい。

《第7款》 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
7年度	2,496,442,600	1,729,118,553	69.3	373,555,774	393,768,273
6年度	2,211,347,000	1,466,801,171	66.3	578,665,600	165,880,229
増 減	285,095,600	262,317,382	3.0	△ 205,109,826	227,888,044
増減率	12.9	17.9		△ 35.4	137.4

商工費は、商工業の振興、観光事業に要する経費を支出したもので、支出済額は17億2,912万円で、前年度と比較して2億6,232万円(17.9%)増加し、歳出構成比は3.1%(前年度2.8%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項商工費の2億4,016万円(20.6%)の増加は、観光費の道の駅「国上」駐車場整備事業費[明許繰越]、商工振興費の燕応援フェニックスクーポン発行事業費の増加によるところが大きい。

2項産業振興対策費の2,216万円(7.3%)の増加は、産地産業特別対策費の企業立地活性化事業費の増加によるところが大きい。

《第8款》 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
7年度	5,426,159,200	5,068,532,160	93.4	212,692,300	144,934,740
6年度	5,164,375,800	4,697,640,216	91.0	340,509,200	126,226,384
増 減	261,783,400	370,891,944	2.4	△ 127,816,900	18,708,356
増減率	5.1	7.9		△ 37.5	14.8

土木費は、道路、橋梁、河川の維持管理や整備、都市計画や公営住宅等に要する経費を支出したもので、支出済額は50億6,853万円で、前年度と比較して3億7,089万円(7.9%)増加し、歳出構成比は9.1%(前年度9.1%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項土木管理費の1,371万円(5.3%)の増加は、職員人件費の増加によるところが大きい。

2項道路橋梁費の3億6,726万円(15.1%)の増加は、社会資本整備総合交付金事業の新堀新町線踏切拡幅歩道整備事業費、道路除雪費の除排雪対策事業費、道路維持費の道路照明LED化事業費の増加によるところが大きい。

3項河川費の180万円(16.1%)の増加は、河川総務費の中ノロ川・西川清掃業務委託料の増加によるところが大きい。

4項都市計画費の4,113万円(2.3%)の増加は、都市計画総務費の被災住宅修繕等緊急支援事業費[明許繰越]が皆減したものの、公共下水道費の下水道事業会計繰出金及び、社会資本整備総合交付金事業の都市公園施設整備事業費の増加によるところが大きい。

5項住宅費の5,302万円(23.5%)の減少は、社会資本整備総合交付金事業の市営住宅改修事業費が増加したものの、市営住宅管理費の工事請負費の減少によるところが大きい。

《第9款》 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
7年度	1,935,560,000	1,776,085,860	91.8	97,692,095	61,782,045
6年度	1,860,523,000	1,800,794,400	96.8	10,179,000	49,549,600
増 減	75,037,000	△ 24,708,540	△ 5.0	87,513,095	12,232,445
増減率	4.0	△ 1.4		859.7	24.7

消防費は、燕・弥彦総合事務組合の運営経費や消防施設維持管理費、地域の防災対策に要する経費を支出したもので、支出済額は17億7,609万円で、前年度と比較して2,471万円(1.4%)減少し、歳出構成比は3.2%(前年度3.5%)となっている。

これは常備消防費の燕・弥彦総合事務組合運営経費負担金の減少によるところが大きい。

《第10款》 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
7年度	10,504,090,517	8,253,679,843	78.6	1,163,287,520	1,087,123,154
6年度	8,128,767,300	4,819,476,950	59.3	2,945,452,817	363,837,533
増 減	2,375,323,217	3,434,202,893	19.3	△ 1,782,165,297	723,285,621
増減率	29.2	71.3		△ 60.5	198.8

教育費は、小学校・中学校の管理運営、社会教育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は82億5,368万円で、前年度と比較して34億3,420万円(71.3%)増加し、歳出構成比は14.8%(前年度9.3%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項教育総務費の3億2,216万円(40.1%)の増加は、事務局費のICT教育推進事業費、学校教育管理費、職員人件費などの増加によるところが大きい。

2項小学校費の2億3,531万円(20.9%)の減少は、新営改造費の小学校プール解体・駐車場等整備事業費[明許繰越]、燕東小学校屋内運動場外装等改修事業費[明許繰越]、移動式空調設備導入事業費[明許繰越]の皆減によるところが大きい。

3項中学校費の14億545万円(368.9%)の増加は、新営改造費の小池中学校長寿命化改良事業費[明許繰越]の増加によるところが大きい。

4項社会教育費の13億8,087万円(93.4%)の増加は、公民館費の分水公民館改修事業費、文化振興総務費の埋蔵文化財事業の増加によるところが大きい。

5項保健体育費の5億6,103万円(54.5%)の増加は、体育施設費のB&G海洋センター移転改築事業費の皆増によるところが大きい。

《第 11 款》 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
7年度	3,000	0	0.0	0	3,000
6年度	129,887,200	129,382,633	99.6	0	504,567
増 減	△ 129,884,200	△ 129,382,633	△ 99.6	0	△ 501,567
増減率	△ 100.0	皆減		—	△ 99.4

災害復旧費は、自然災害に伴う復旧工事等に要する経費等を支出するもので、前年度と比較して皆減となった。

《第 12 款》 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
7年度	8,441,445,000	8,409,076,935	99.6	0	32,368,065
6年度	10,189,733,000	10,187,462,404	100.0	0	2,270,596
増 減	△ 1,748,288,000	△ 1,778,385,469	△ 0.4	0	30,097,469
増減率	△ 17.2	△ 17.5		—	1,325.5

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出したもので、支出済額は84億908万円で、前年度と比較して17億7,839万円（17.5%）減少し、歳出構成比は15.1%（前年度19.6%）となっている。内訳は、元金は18億6,003万円（18.5%）減少し、利子は8,164万円（67.8%）増加した。

《第 13 款》 諸 支 出 金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
7年度	57,226,189	54,272,849	94.8	0	2,953,340
6年度	103,068,795	99,458,117	96.5	0	3,610,678
増 減	△ 45,842,606	△ 45,185,268	△ 1.7	0	△ 657,338
増減率	△ 44.5	△ 45.4		—	△ 18.2

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、支出済額は5,427万円で、前年度と比較して4,519万円（45.4％）減少し、歳出構成比は0.1％（前年度0.2％）となっている。

1 項普通財産取得費の支出は無かった。

2 項雑支出金4,519万円（45.4％）の減少は、新型コロナウイルスワクチン接種国庫負担金の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種国庫補助金返還金の減少によるところが大きい。

《第 14 款》 予 備 費

(単位：円・％)

区 分	当初予算額 a	充用額 b	予算現額	不 用 額 a-b	充用率 b/a
7年度	30,000,000	7,150,113	22,849,887	22,849,887	23.8
6年度	30,000,000	11,934,909	18,065,091	18,065,091	39.8
増 減	0	△ 4,784,796	4,784,796	4,784,796	△ 16.0
増減率	0.0	△ 40.1	26.5	26.5	

当初予算額3,000万円のうち715万円を他科目へ充用した。

充用科目は、総務費418万円、教育費196万円、諸支出金101万円であり、不用額は2,285万円となっている。

3. 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 70 億 666 万円に対し、収入済額は 71 億 1,304 万円となっており、支出済額は 69 億 1,366 万円で、差引残額 1 億 9,937 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 4 億 6,679 万円である。

【歳 入】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
7 年 度	国 民 健 康 保 険 税	1,126,130,000	1,407,355,334	1,258,492,883	89.4	36,204,894	112,657,557
	使 用 料 及 び 手 数 料	570,000	1,844,900	492,000	26.7	252,600	1,100,300
	国 庫 支 出 金	8,598,000	8,596,000	8,596,000	100.0	0	0
	県 支 出 金	5,008,046,000	4,983,476,251	4,983,476,251	100.0	0	0
	財 産 収 入	1,544,000	1,543,720	1,543,720	100.0	0	0
	繰 入 金	714,123,000	702,688,993	702,688,993	100.0	0	0
	繰 越 金	121,500,000	121,500,729	121,500,729	100.0	0	0
	諸 収 入	26,148,000	38,725,196	36,247,966	93.6	257,201	2,220,029
	合 計	7,006,659,000	7,265,731,123	7,113,038,542	97.9	36,714,695	115,977,886
6 年 度		6,962,105,000	7,038,872,854	6,840,465,056	97.2	40,432,500	157,975,298
比較増減		44,554,000	226,858,269	272,573,486	0.7	△ 3,717,805	△ 41,997,412
増 減 比		0.6	3.2	4.0		△ 9.2	△ 26.6

収入済額は 71 億 1,304 万円で、前年度と比較して 2 億 7,257 万円 (4.0%) の増加であり、予算現額 70 億 666 万円に対する割合は 101.5%、調定額 72 億 6,573 万円に対する割合は 97.9% である。

前年度と比較して増加したものは、県支出金 1 億 3,271 万円 (2.7%)、繰入金 6,078 万円 (9.5%)、国民健康保険税 3,740 万円 (3.1%)、繰越金 2,451 万円 (25.3%)、諸収入 1,280 万円 (54.6%) などであり、減少したものは、使用料及び手数料 15 万円 (23.9%) である。

不納欠損額は、前年度と比較して 372 万円 (9.2%) 減少した。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

【 国民健康保険税の収納状況 】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
現 年 度	医 療 給 付 費 分	695,098,000	800,016,857	781,894,861	97.7	0	18,121,996
	後期高齢者支援金分	285,024,000	329,917,464	323,085,034	97.9	0	6,832,430
	介 護 納 付 金 分	102,363,000	122,120,679	118,120,572	96.7	0	4,000,107
	計	1,082,485,000	1,252,055,000	1,223,100,467	97.7	0	28,954,533
滞 納 繰 越	医 療 給 付 費 分	33,279,000	111,288,812	22,068,540	19.8	23,217,807	66,002,465
	後期高齢者支援金分	5,598,000	26,500,891	8,602,905	32.5	8,124,610	9,773,376
	介 護 納 付 金 分	4,768,000	17,510,631	4,720,971	27.0	4,862,477	7,927,183
	計	43,645,000	155,300,334	35,392,416	22.8	36,204,894	83,703,024
合 計	医 療 給 付 費 分	728,377,000	911,305,669	803,963,401	88.2	23,217,807	84,124,461
	後期高齢者支援金分	290,622,000	356,418,355	331,687,939	93.1	8,124,610	16,605,806
	介 護 納 付 金 分	107,131,000	139,631,310	122,841,543	88.0	4,862,477	11,927,290
	計	1,126,130,000	1,407,355,334	1,258,492,883	89.4	36,204,894	112,657,557

【歳 出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
7 年 度	総 務 費	126,945,000	118,473,934	93.3	1.7	0	8,471,066
	保 険 給 付 費	4,930,868,000	4,883,305,630	99.0	70.6	0	47,562,370
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,692,139,000	1,692,137,645	100.0	24.5	0	1,355
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	保 健 事 業 費	106,362,000	88,279,523	83.0	1.3	0	18,082,477
	基 金 積 立 金	99,972,000	99,971,720	100.0	1.4	0	280
	諸 支 出 金	40,372,000	31,495,933	78.0	0.5	0	8,876,067
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
	合 計	7,006,659,000	6,913,664,385	98.7	100.0	0	92,994,615
6 年 度		6,962,105,000	6,718,964,327	96.5	100.0	0	243,140,673
比較増減		44,554,000	194,700,058	2.2		0	△ 150,146,058
増 減 比		0.6	2.9			—	△ 61.8

支出済額は前年度と比較して1億9,470万円(2.9%)増加した。これは、諸支出金が1,201万円(27.6%)、国民健康保険事業費納付金が645万円(0.4%)減少した一方で、保険給付費が1億6,585万円(3.5%)、基金積立金が3,736万円(59.7%)、保健事業費が532万円(6.4%)、総務費が463万円(4.1%)増加したためである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 12 億 3,942 万円に対し、収入済額は 12 億 6,668 万円、支出済額は 12 億 2,614 万円で、差引残額 4,055 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 2 億 4,645 万円である。

【歳 入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
7 年 度	後期高齢者医療保険料	954,945,000	988,573,850	99.7	774,200	2,418,734
	使用料及び手数料	80,000	134,400	56.0	18,700	40,500
	繰 入 金	248,364,000	246,448,048	100.0	0	0
	繰 越 金	33,761,000	33,761,800	100.0	0	0
	諸 収 入	2,272,000	1,018,628	100.0	0	0
	合 計	1,239,422,000	1,269,936,726	99.7	792,900	2,459,234
6 年 度		1,177,600,000	1,172,645,373	99.6	1,328,800	3,220,950
比較増減		61,822,000	97,291,353	0.1	△ 535,900	△ 761,716
増 減 比		5.2	8.3	8.4	△ 40.3	△ 23.6

収入済額は前年度と比較して 9,859 万円 (8.4%) 増加した。その内訳として、諸収入が 367 万円 (78.3%)、繰入金が 170 万円 (0.7%) など減少した一方で、後期高齢者医療保険料が 9,987 万円 (11.3%)、繰越金が 409 万円 (13.8%) 増加したためである。

不納欠損額は、前年度と比較して 54 万円 (40.3%) 減少した。

【歳 出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
7 年 度	総 務 費	9,574,000	7,944,435	83.0	0.6	0	1,629,565
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,227,543,000	1,217,208,757	99.2	99.3	0	10,334,243
	諸 支 出 金	2,005,000	985,500	49.2	0.1	0	1,019,500
	予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
	合 計	1,239,422,000	1,226,138,692	98.9	100.0	0	13,283,308
6 年 度		1,177,600,000	1,134,333,823	96.3	100.0	0	43,266,177
比較増減		61,822,000	91,804,869	2.6		0	△ 29,982,869
増 減 比		5.2	8.1			—	△ 69.3

支出済額は前年度と比較して 9,180 万円 (8.1%) 増加した。その内訳は、総務費が 197 万円 (19.9%)、諸支出金が 96 万円 (49.3%) 減少し、後期高齢者医療広域連合納付金が 9,473 万円 (8.4%) 増加したためである。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 91 億 1,519 万円に対し、収入済額は 92 億 3,069 万円、支出済額は 88 億 2,506 万円で、差引残額 4 億 563 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 12 億 7,484 万円である。

【歳 入】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
7 年 度	保 険 料	1,840,018,000	1,893,167,826	1,881,819,533	99.4	4,986,900	6,361,393
	分担金及び負担金	1,788,000	1,642,000	1,642,000	100.0	0	0
	使用料及び手数料	130,000	334,300	126,900	38.0	87,200	120,200
	国 庫 支 出 金	1,954,283,000	2,059,783,230	2,059,783,230	100.0	0	0
	支払基金交付金	2,235,584,000	2,162,068,000	2,162,068,000	100.0	0	0
	県 支 出 金	1,262,003,000	1,353,051,875	1,353,051,875	100.0	0	0
	財 産 収 入	2,031,000	2,030,423	2,030,423	100.0	0	0
	繰 入 金	1,400,008,000	1,349,296,290	1,349,296,290	100.0	0	0
	繰 越 金	418,704,000	418,704,155	418,704,155	100.0	0	0
	諸 収 入	640,000	2,163,698	2,163,698	100.0	0	0
	合 計	9,115,189,000	9,242,241,797	9,230,686,104	99.9	5,074,100	6,481,593
6 年 度		9,080,708,000	9,291,265,995	9,274,761,969	99.8	4,922,100	11,581,926
比較増減		34,481,000	△ 49,024,198	△ 44,075,865	0.1	152,000	△ 5,100,333
増 減 比		0.4	△ 0.5	△ 0.5		3.1	△ 44.0

収入済額は前年度と比較して 4,408 万円 (0.5%) 減少した。これは、繰入金が 5,068 万円 (3.9%)、保険料が 3,335 万円 (1.8%)、県支出金が 1,075 万円 (0.8%) などが増加した一方で、繰越金が 8,550 万円 (17.0%)、支払基金交付金が 5,385 万円 (2.4%)、諸収入が 126 万円 (36.8%) などがそれぞれ減少したためである。

不納欠損額は、前年度と比較して 15 万円 (3.1%) 増加した。

【歳 出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
7 年 度	総 務 費	185,565,000	172,239,605	92.8	2.0	0	13,325,395
	保 険 給 付 費	8,091,010,000	7,853,106,514	97.1	89.0	0	237,903,486
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	地域支援事業費	411,229,070	383,007,157	93.1	4.3	0	28,221,913
	基金積立金	61,577,000	61,576,423	100.0	0.7	0	577
	諸 支 出 金	355,818,000	355,129,389	99.8	4.0	0	688,611
	予 備 費	9,988,930	0	0.0	0.0	0	9,988,930
	合 計	9,115,189,000	8,825,059,088	96.8	100.0	0	290,129,912
6 年 度		9,080,708,000	8,856,057,814	97.5	100.0	0	224,650,186
比較増減		34,481,000	△ 30,998,726	△ 0.7		0	65,479,726
増 減 比		0.4	△ 0.4			—	29.1

支出済額は前年度と比較して 3,100 万円 (0.4%) 減少した。これは、保険給付費が 3,579 万円 (0.5%)、諸支出金が 2,594 万円 (7.9%)、地域支援事業費が 1,382 万円 (3.7%)、総務費が 598 万円 (3.6%)、増加した一方で、基金積立金が 1 億 1,253 万円 (64.6%) 減少したためである。

(4) 土地取得特別会計

決算額は、予算現額 21 万円に対し、収入済額及び支出済額ともに 20 万円で、差引残額は 0 円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
7 年 度	財 産 収 入	200,000	199,034	199,034	100.0	0	0
	繰 入 金	0	0	0	—	0	0
	諸 収 入	10,000	0	0	—	0	0
	合 計	210,000	199,034	199,034	100.0	0	0
6 年 度		66,000	55,273	55,273	100.0	0	0
比較増減		144,000	143,761	143,761	0.0	0	0
増 減 比		218.2	260.1	260.1		—	—

収入済額は前年度と比較して 14 万円 (260.1%) 増加した。これは、財産収入が 14 万円 (260.1%) 増加したためである。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
7 年 度	公 共 用 地 造 成 事 業 費	0	0	—	0.0	0	0
	繰 出 金	200,000	199,034	99.5	100.0	0	966
	予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
	合 計	210,000	199,034	94.8	100.0	0	10,966
6 年 度		66,000	55,273	83.7	100.0	0	10,727
比較増減		144,000	143,761	11.1		0	239
増 減 比		218.2	260.1			—	2.2

支出済額は前年度と比較して 14 万円 (260.1%) 増加した。これは、繰出金が 14 万円 (260.1%) 増加したためである。

4. 財 産

主な財産の異動状況等は次表のとおりである。

(1) 土 地 及 び 建 物

(単位：㎡)

区 分		土 地（地積）			建 物（延面積）		
		6年度末 現 在 高	7年度中 増 減 高	7年度末 現 在 高	6年度末 現 在 高	7年度中 増 減 高	7年度末 現 在 高
本 庁 舎		35,262		35,262	13,108		13,108
その政 他機 関	消 防 施 設						
	そ の 他 施 設	2,954		2,954	626		626
公 共 用 財 産	学 校	473,060		473,060	138,857		138,857
	公 営 住 宅	66,707	△ 1,309	65,398	23,531	△ 615	22,916
	公 園	352,185		352,185	2,168		2,168
	そ の 他 施 設	794,991	3,042	798,033	142,773	△ 399	142,374
普 通 財 産		293,587		293,587	6,619		6,619
合 計		2,018,746	1,733	2,020,479	327,682	△ 1,014	326,668

土地及び建物の当年度末現在高は、土地 2,020,479 ㎡、建物 326,668 ㎡である。当年度中における土地及び建物の増減異動状況は、土地が 1,733 ㎡増加し、建物が 1,014 ㎡減少した。

(2) 工 作 物

区 分		6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
吊 橋	延 長	124 m		124 m
	幅 員	1.5 m		1.5 m
五重の塔	床面積	11.56 ㎡		11.56 ㎡
	高 さ	13.0 m		13.0 m

工作物は、増減がなかった。

(3) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分		6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
株 券	新潟ふるさと村	1,600		1,600
合 計		1,600		1,600

有価証券は、当年度末現在高 160 万円で、増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
一 般 会 計	222, 357		222, 357
合 計	222, 357		222, 357

出資による権利は、当年度末現在高 2 億 2, 236 万円で、増減はなかった。

(5) 債 権

(単位：千円)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
奨 学 金 等 貸 付 金	413, 202	△ 1, 391	411, 811
入 学 準 備 金 貸 付 金	3, 196	△ 620	2, 576
看 護 職 員 修 学 資 金 貸 付 金	52, 260	14, 460	66, 720
保 育 士 等 修 学 金 貸 付 金	2, 880	5, 990	8, 870
合 計	471, 538	18, 439	489, 977

債権は、当年度末残高 4 億 8, 998 万円で、1, 844 万円増加した。

(6) 物 権

(単位：㎡)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
温 泉 権	211		211

物件は、温泉権 211 ㎡で、増減はなかった。

(7) 基 金

(単位：千円)

区 分	6年度末 現 在 高	7年度中		7年度末 現 在 高	増減高
		増 加 高	減 少 高		
財 政 調 整 基 金	3,866,714	4,690,765	3,650,751	4,906,728	1,040,014
減 債 基 金	1,265,397	282,641	278,591	1,269,447	4,050
社会福祉事業基金	40,598	3,000	11,667	31,931	△ 8,667
環 境 整 備 基 金	821	1	194	628	△ 193
産業振興事業基金	11,132	22	1,000	10,154	△ 978
仲 治 奨 学 基 金	130,902	72,044	70,500	132,446	1,544
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 基 金	1,617	3	0	1,620	3
子 ど も 夢 基 金	45,052	17,070	22,521	39,601	△ 5,451
文 化 財 保 護 振 興 基 金	470,221	366,260	4,624	831,857	361,636
入 学 準 備 金 金 貸 付 基 金	6,776	784	150	7,410	634
ふ る さ と 燕 応 援 基 金	3,349,632	6,501	954,223	2,401,910	△ 947,722
森 林 環 境 保 全 基 金	26,635	10,323	4,275	32,683	6,048
ガ ス 事 業 譲 渡 清 算 金 活 用 基 金	216,343	428	0	216,771	428
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	795,378	99,972	235,895	659,455	△ 135,923
介 護 保 険 事 業 給 付 準 備 基 金	1,046,144	61,576	74,453	1,033,267	△ 12,877
積立基金 計	11,273,362	5,611,390	5,308,844	11,575,908	302,546
土 地 開 発 基 金	152,911	199	0	153,110	199
一 般 旅 券 印 紙 購 買 基 金	2,000	20,243	20,243	2,000	0
運用基金 計	154,911	20,442	20,243	155,110	199
合 計	11,428,273	5,631,832	5,329,087	11,731,018	302,745

積立基金と運用基金の年度末現在高の合計は 117 億 3,102 万円で、前年度末より 3 億 275 万円増加した。

最も減少したのは、ふるさと燕応援基金の 9 億 4,772 万円であり、最も増加したのは、財政調整基金の 10 億 4,001 万円である。

(8) 物 品

(単位：台)

区 分		6年度末 現 在 高	7年度中 増減高	7年度末 現 在 高
一 般 会 計	庁 用 器 具	108	4	112
	事 務 用 機 器	116		116
	船 車 及 び 同 用 具	133	△ 2	131
	教 養 及 び 体 育 用 品	44	△ 13	31
	医 療 及 び 試 験 研 究 器 材	1	3	4
	測 量 測 定 観 測 器 材	2	1	3
	農 業 及 び 建 設 機 械	73	△ 7	66
	諸 器 具 機 械 類	16	1	17
	雑 品	2	4	6
一 般 会 計 計		495	△ 9	486
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	軽 自 動 車	1	△ 1	0
特 別 会 計 計		1	△ 1	0
合 計		496	△ 10	486

当年度末残高の物品は、486 点である。

※ 自動車はすべて、その他の物品については取得価格が概ね 100 万円以上を掲載した。

5. 定額運用基金の運用状況

(1) 一般旅券印紙購買基金

(単位：円)

区 分	6年度末 現 在 高	運用状況		7年度末 現 在 高
		受入額	払出額	
一般旅券印紙購買基金	2,000,000	20,243,000	20,243,000	2,000,000
現 金	899,000	10,450,000	9,793,000	1,556,000
印 紙	1,101,000	9,793,000	10,450,000	444,000

パスポートセンター設置に伴う一般旅券印紙購買基金で、基金の合計は200万円である。

(2) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分		6年度末 現 在 高	運用状況		7年度末 現 在 高
			受入額	払出額	
土地開発基金		152,911,617	199,034	0	153,110,651
土 地	金 額	50,360,556	0	0	50,360,556
	面 積	4,079.48	0.00	0.00	4,079.48
現 金		102,551,061	199,034	0	102,750,095

土地の年度末残高は5,036万円（4,079.48㎡）で、増減はなかった。
現金については、受入分が199,034円で、年度末残高は1億275万円である。
土地開発基金合計の年度末残高は、1億5,311万円である。

6. む す び

(1) 一般会計

令和 7 年度決算における一般会計と特別会計の合計額を前年度と比べると、歳入は 39 億 7,523 万円増の 755 億 9,854 万円、歳出は 41 億 9 万円増の 727 億 2,672 万円となっている。

このうち一般会計についてみると、歳入は 579 億 8,793 万円で、前年度と比べると 36 億 4,800 万円の増加となっている。この主な理由は、寄附金、繰越金、地方特例交付金などが減少したものの、国庫支出金、地方交付税、市債、市税、繰入金などが増加したことによる（13 ページ参照）。

また、歳出は 557 億 6,166 万円で、前年度と比べると 38 億 4,444 万円増加している。この主な理由は、公債費、災害復旧費、諸支出金などの減少があったものの、教育費、民生費、総務費などが増加したことによる（27 ページ参照）。

歳入決算の財源構成をみると、借換債を除く自主財源比率は前年度を 5.0 ポイント下回り 47.2%となり、依存財源比率を下回った（14 ページ参照）。

歳出決算の性質別経費の状況をみると、投資的経費比率は、前年度を 5.3 ポイント上回る 17.4%となった。また、義務的経費比率は、人件費及び扶助費、公債費がそれぞれ増加したものの、前年度を 1.4 ポイント下回る 35.4%となっている（11 ページ参照）。

収支状況をみると、「形式収支」は 22 億 2,628 万円で、「翌年度へ繰越すべき財源」2 億 4,750 万円を除いた「実質収支」は、19 億 7,878 万円となっている。当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた「単年度収支」は△2 億 7,603 万円であり、単年度収支に実質黒字的要素である財政調整基金への積立金を加え、赤字の要素の財政調整基金からの繰入金（取崩し額）を除いた「実質単年度収支」は 7 億 7,069 万円となっている（7 ページ参照）。

収入未済額については、前年度と比べると 2,396 万円減の 2 億 8,806 万円となっている（12 ページ参照）。そのうち 2 億 5,092 万円が市税である。

不納欠損額は、前年度と比べ 780 万円減の 3,473 万円となっている（12 ページ参照）。そのうち 3,148 万円が市税である。

(2) 特別会計

特別会計（4 会計）においては、前年度と比べると歳入は 3 億 2,723 万円増の 176 億 1,061 万円、歳出は 2 億 5,565 万円増の 169 億 6,506 万円となっている。

収支状況をみると、実質収支は土地取得特別会計が収支同額であるが、その他の 3 会計はいずれも収入額が支出額を上回っており、特別会計全体の「形式収支」は 6 億 4,555 万円となっている。また、「単年度収支」は 7,158 万円、「実質単年度収支」は△7,722 万円である。なお、土地取得特別会計以外の 3 会計には一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計全体で 19 億 8,809 万円が繰り入れされている。

収入未済額は、前年度と比べて 4,786 万円減の 1 億 2,492 万円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の 1 億 1,598 万円である。

不納欠損額は、前年度と比較して 410 万円減の 4,258 万円となっており、そのうち 3,671 万円は国民健康保険特別会計である。

(3) 財政分析

財政指標から普通会計における財政状況をみると、地方自治体が標準的な行政を行う場合に必要な経費に対し、どの程度、税收等の自主財源で賄うことができるかを示す「財政力指数」(3 ヶ年平均)は、前年度と同率の 0.602 となっている。単年度の同指数は、前年度と比べると 0.007 ポイント低下し 0.598 である。この数値は、高いほど自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされ、指数が 1.0 を超えると地方交付税の不交付団体となる。

また、低ければ低いほど財政運営に弾力性(ゆとり)があり政策的に使えるお金が多くあることを示す「経常収支比率」は、前年度と比べると 0.3 ポイント低下し 93.7%となっており、望ましい値とされている 70~80%を超えている。

「公債費負担比率」は、地方自治体の借金(地方債)の元利償還金等である公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対しどの程度の割合になっているかを示す指標であり、数値が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す指標であるが、前年度と比べると 0.1 ポイント上昇し 13.1%となっている。引き続き比率の上昇に注意し、将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい(9~10 ページ参照)。

(4) まとめ

令和 7 年度は、長引く物価高騰や円安、人手不足、賃上げ等、社会経済情勢が変化する中、「日本一輝いているまち燕市」の実現を目指し、「子育てするなら燕市で」と評価される施策や「安全・安心や活気をもたらす施設整備」を重点に、引き続き「定住人口戦略」「活動人口戦略」「交流・応援(燕)人口戦略」の 3 つの人口戦略を柱に据えた政策を組み込み、一般会計当初予算は前年度を上回る予算編成となった。

当年度決算における一般会計と特別会計を合わせた歳入が 755 億 9,854 万円で、歳出は 727 億 2,672 万円となり、前年度と比べると歳入が 39 億 7,523 万円増加し、歳出は 41 億 9 万円増加とそれぞれ増加した。決算収支は、一般会計と特別会計の実質単年度収支では、一般会計は 7 億 7,069 万円で、特別会計は、財政調整基金の積立額よりも積立金取崩しが上回り、△7,721 万円となったが、一般会計と特別会計の合計金額は 6 億 9,347 万円と前年度に続き黒字となった。

一般会計決算について歳入は、市税が個人市民税において定額減税の終了と給与所得水準の向上により 6 億 874 万円の増加となった一方で、地方特例交付金が個人市民税における定額減

税の減補てんが終了したことなどにより、3 億 5,904 万円の大幅な減少となった。また、国庫支出金は、小池中学校長寿命化改良事業による学校施設環境改善交付金が 3 億 3,810 万円の増加をはじめ、デジタル基盤改革支援の補助金や児童手当の抜本的拡充に伴う負担金額などが増加したが、寄附金はふるさと燕応援寄附金が 7 億 2,469 万円の減少となった。そのふるさと燕応援寄附金事業は、地元製品の P R と産業振興を図り、同寄附金の使途を積極的に広報することで、燕市の魅力発信と寄附金増加を促し当初の目的以上の成果が期待できると考える。

市税の収入未済額は、2 億 5,092 万円で前年度比 2,009 万円の減となった。減少については、未納者に対しナッジの要素を取り入れたチラシを送付することで納税相談などの反応があり、収納に繋がるなどの効果があった。不納欠損に至る前の適切な対策として、早期に財産調査を行い、積極的に滞納整理に取り組んだ結果、減額が実現したと言える。

歳出は、小池中学校長寿命化事業をはじめ分水公民館改修事業や B & G 海洋センター移転改築事業の教育費が増加となった。分水公民館改修事業については、老朽化に伴い大規模な改修を行った。会議室は、利用内容に合わせて大きさを変えられるようパーティションを設置したほか、トイレを洋式に変更するなど、利用者の利便性向上に努めた。また、新たに学習室を設けたことで、これまで以上に多くの地域住民に利用していただけることを期待したい。

コミュニティバスの利用状況は年々利用者が増加しており、1 回 100 円で利用できる手軽さや、市内の公共施設や病院、駅などを結ぶ利便性によって、特に車を持たない高齢者の移動手段として大きな役割を果たしている。また、基幹病院開院に伴う増便も利用者増加に貢献していると考えられる。今後は、地域住民の移動実態やニーズを踏まえた実証運行を行うとのことだが、その結果をもとに新規路線の開設を検討し、これまで以上に利用者のニーズに対応できるよう取り組んでいただきたい。

道の駅「国上」駐車場整備事業については、国の大河津分水河口部の掘削土の活用や造成時に地盤改良が一部済んでいたことにより経費が圧縮され、大幅な削減を実現し結果的に不用額が生じた。工事請負費削減により不用額が生じたことは、予算の適正な執行管理という点では評価できる。物価高騰の背景には、不安定な国際情勢、円安・賃金上昇など複数の要因が影響しているものと考えられるが、こうした状況を踏まえ、予算計上においてはより綿密な見積もりを行うとともに、予算執行において目的を達成した事業については、可能な限り減額補正を行い、不用額の削減と財源の有効活用に努められたい。

将来の人口減少に伴う税収減や、老朽化する公共施設の再編・維持コストの増大といった課題は、今後避けられない状況となっている。加えて、市税収入や各種事業への影響が不透明な状況が続く中で、公共施設やインフラ施設の長寿命化対策に伴う経費増加が予測され、財政運営はこれまで以上に厳しい状況が続くと考えられる。令和 8 年は市政 20 周年を迎える節目の年でもあり、この機会を契機に、将来にわたり持続可能な市政運営を実現するための取り組みが求められる。職員一人ひとりが能力を発揮できる環境整備に努めるとともに、財政の健全化を図りながら市民に必要な行政サービスを提供できる体制を確保することが重要と考える。

目まぐるしく変化する社会経済環境に柔軟に対応し、安定した財政基盤を維持していく取り組みを望むものである。

決 算 審 査 資 料 (付 表)

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	50
第 2 表	一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表	51
第 3 表	各会計款別歳入一覧表(1)	52
	〃 (2)	53
第 4 表	市税の税目別収入状況表	54
第 5 表	各会計款別歳入年度別比較表(1)	55
	〃 (2)	56
第 6 表	各会計款別歳出一覧表(1)	57
	〃 (2)	58
第 7 表	各会計款別歳出年度別比較表(1)	59
	〃 (2)	60
第 8 表	各会計節別歳出年度別比較表(1)	61
	〃 (2)	62
	〃 (3)	63

歳 入 歳 出 総 括 表

第 1 表

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 残 高	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		円 57,987,934,534	円 0	円 57,987,934,534	円 55,761,659,246	円 1,988,085,331	円 53,773,573,915	円 2,226,275,288	円 4,214,360,619
特 別 会 計		17,610,608,272	1,988,085,331	15,622,522,941	16,965,061,199	0	16,965,061,199	645,547,073	△ 1,342,538,258
	国 民 健 康 保 険	7,113,038,542	466,793,993	6,646,244,549	6,913,664,385	0	6,913,664,385	199,374,157	△ 267,419,836
	後 期 高 齢 者 医 療	1,266,684,592	246,448,048	1,020,236,544	1,226,138,692	0	1,226,138,692	40,545,900	△ 205,902,148
	介 護 保 険 事 業	9,230,686,104	1,274,843,290	7,955,842,814	8,825,059,088	0	8,825,059,088	405,627,016	△ 869,216,274
	土 地 取 得	199,034	0	199,034	199,034	0	199,034	0	0
合 計		75,598,542,806	1,988,085,331	73,610,457,475	72,726,720,445	1,988,085,331	70,738,635,114	2,871,822,361	2,871,822,361

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入・繰出額である。

一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表

第 2 表

区 分 財 源 別		決 算 額			構 成 比 率			前年度に対する比率	
		7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度
自 主 財 源	市 税	円 11,626,957,187	円 11,018,219,871	円 11,203,101,294	% 20.0	% 20.3	% 21.4	円 105.5	% 98.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	222,040,631	236,275,203	237,020,644	0.4	0.4	0.5	94.0	99.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	200,211,004	204,425,559	201,165,297	0.3	0.4	0.4	97.9	101.6
	財 産 収 入	81,012,480	99,282,639	57,385,338	0.1	0.2	0.1	81.6	173.0
	寄 附 金	4,876,174,402	5,600,864,849	5,456,755,539	8.4	10.3	10.4	87.1	102.6
	繰 入 金	4,998,496,402	4,418,683,418	4,753,647,578	8.6	8.1	9.1	113.1	93.0
	繰 越 金	2,422,712,453	2,896,957,523	2,513,314,844	4.2	5.3	4.8	83.6	115.3
	諸 収 入	1,140,296,127	873,918,778	737,970,733	2.0	1.6	1.4	130.5	118.4
	計	25,567,900,686	25,348,627,840	25,160,361,267	44.0	46.6	48.1	100.9	100.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	353,869,000	350,226,000	350,739,000	0.6	0.6	0.7	101.0	99.9
	利 子 割 交 付 金	20,386,000	3,794,000	2,414,000	0.0	0.0	0.0	537.3	157.2
	配 当 割 交 付 金	85,134,000	82,587,000	55,468,000	0.1	0.2	0.1	103.1	148.9
	株式等譲渡所得割交付金	123,126,000	102,495,000	59,717,000	0.2	0.2	0.1	120.1	171.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	227,003,000	229,323,000	214,317,000	0.4	0.4	0.4	99.0	107.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,297,656,000	2,127,630,000	2,052,617,000	4.0	3.9	3.9	108.0	103.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	2,301	3,192,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	36,291,000	39,518,000	28,435,000	0.1	0.1	0.1	91.8	139.0
	地 方 特 例 交 付 金	106,985,000	466,020,000	120,740,000	0.2	0.9	0.2	23.0	386.0
	地 方 交 付 税	9,150,544,000	8,399,553,000	8,550,964,000	15.8	15.5	16.3	108.9	98.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,024,000	7,555,000	8,395,000	0.0	0.0	0.0	93.0	90.0
	国 庫 支 出 金	7,988,485,881	5,887,955,938	5,851,895,695	13.8	10.8	11.2	135.7	100.6
	県 支 出 金	2,822,779,967	2,831,297,180	2,348,201,305	4.9	5.2	4.5	99.7	120.6
	市 債	9,200,750,000	8,463,346,000	7,508,550,000	15.9	15.6	14.4	108.7	112.7
	計	32,420,033,848	28,991,302,419	27,155,645,000	56.0	53.4	51.9	111.8	106.8
合 計		57,987,934,534	54,339,930,259	52,316,006,267	100.0	100.0	100.0	106.7	103.9

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額 a	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割合	金 額 b	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割合	調 定 額 に 対 する 割合	金 額 c	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割合	金 額 a-b-c	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割合
一般 会 計	1 市 税	円 11,233,251,000	% 17.8	円 11,909,356,706	% 20.4	% 106.0	円 11,626,957,187	% 20.0	% 103.5	% 97.6	円 31,477,003	% 90.6	% 0.3	円 250,922,516	% 87.1	% 2.1
	2 地 方 譲 与 税	353,869,000	0.6	353,869,000	0.6	100.0	353,869,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	20,386,000	0.0	20,386,000	0.0	100.0	20,386,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	85,134,000	0.1	85,134,000	0.1	100.0	85,134,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	123,126,000	0.2	123,126,000	0.2	100.0	123,126,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 法人事業税交付金	227,003,000	0.4	227,003,000	0.4	100.0	227,003,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 地方消費税交付金	2,297,656,000	3.7	2,297,656,000	3.9	100.0	2,297,656,000	4.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 自動車取得税交付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
	9 環境性能割交付金	36,291,000	0.1	36,291,000	0.1	100.0	36,291,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 地方特例交付金	107,711,000	0.2	106,985,000	0.2	99.3	106,985,000	0.2	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 地 方 交 付 税	9,150,544,000	14.5	9,150,544,000	15.7	100.0	9,150,544,000	15.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 交通安全対策特別交付金	7,563,000	0.0	7,024,000	0.0	92.9	7,024,000	0.0	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	13 分担金及び負担金	222,735,000	0.4	226,817,217	0.4	101.8	222,040,631	0.4	99.7	97.9	538,250	1.6	0.2	4,238,336	1.5	1.9
	14 使用料及び手数料	192,040,000	0.3	207,321,231	0.4	108.0	200,211,004	0.3	104.3	96.6	1,193,300	3.4	0.6	5,916,927	2.0	2.9
	15 国 庫 支 出 金	10,079,152,277	16.0	7,988,485,881	13.7	79.3	7,988,485,881	13.8	79.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 県 支 出 金	3,093,465,000	4.9	2,822,779,967	4.8	91.2	2,822,779,967	4.9	91.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 財 産 収 入	80,355,000	0.1	81,012,480	0.1	100.8	81,012,480	0.1	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 寄 附 金	5,443,626,000	8.6	4,876,174,402	8.4	89.6	4,876,174,402	8.4	89.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 繰 入 金	5,021,177,551	8.0	4,998,496,402	8.6	99.5	4,998,496,402	8.6	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 繰 越 金	2,422,712,573	3.8	2,422,712,453	4.2	100.0	2,422,712,453	4.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	21 諸 収 入	1,244,997,000	2.0	1,168,797,952	2.0	93.9	1,140,296,127	2.0	91.6	97.6	1,519,375	4.4	0.1	26,982,450	9.4	2.3
	22 市 債	11,522,650,000	18.3	9,200,750,000	15.8	79.8	9,200,750,000	15.9	79.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	62,965,445,401	100.0	58,310,722,691	100.0	92.6	57,987,934,534	100.0	92.1	99.4	34,727,928	100.0	0.1	288,060,229	100.0	0.5
国民健康 保 険	1 国民健康保険税	1,126,130,000	16.1	1,407,355,334	19.4	125.0	1,258,492,883	17.7	111.8	89.4	36,204,894	98.6	2.6	112,657,557	97.1	8.0
	2 使用料及び手数料	570,000	0.0	1,844,900	0.0	323.7	492,000	0.0	86.3	26.7	252,600	0.7	13.7	1,100,300	1.0	59.6
	3 国 庫 支 出 金	8,598,000	0.1	8,596,000	0.1	100.0	8,596,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県 支 出 金	5,008,046,000	71.5	4,983,476,251	68.6	99.5	4,983,476,251	70.1	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財 産 収 入	1,544,000	0.0	1,543,720	0.0	100.0	1,543,720	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰 入 金	714,123,000	10.2	702,688,993	9.7	98.4	702,688,993	9.9	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰 越 金	121,500,000	1.7	121,500,729	1.7	100.0	121,500,729	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸 収 入	26,148,000	0.4	38,725,196	0.5	148.1	36,247,966	0.5	138.6	93.6	257,201	0.7	0.7	2,220,029	1.9	5.7
	計	7,006,659,000	100.0	7,265,731,123	100.0	103.7	7,113,038,542	100.0	101.5	97.9	36,714,695	100.0	0.5	115,977,886	100.0	1.6

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に対 する 割合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に対 する 割合	調 定 額 に対 する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対 する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対 する 割合
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	円 954,945,000	% 77.1	円 988,573,850	% 77.8	% 103.5	円 985,380,916	% 77.8	% 103.2	% 99.7	円 774,200	% 97.6	% 0.1	円 2,418,734	% 98.4	% 0.2
	2 使用料及び手数料	80,000	0.0	134,400	0.0	168.0	75,200	0.0	94.0	56.0	18,700	2.4	13.9	40,500	1.6	30.1
	3 繰 入 金	248,364,000	20.0	246,448,048	19.4	99.2	246,448,048	19.4	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 越 金	33,761,000	2.7	33,761,800	2.7	100.0	33,761,800	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	2,272,000	0.2	1,018,628	0.1	44.8	1,018,628	0.1	44.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,239,422,000	100.0	1,269,936,726	100.0	102.5	1,266,684,592	100.0	102.2	99.7	792,900	100.0	0.1	2,459,234	100.0	0.2
介護保険事業	1 保 険 料	1,840,018,000	20.2	1,893,167,826	20.5	102.9	1,881,819,533	20.4	102.3	99.4	4,986,900	98.3	0.3	6,361,393	98.1	0.3
	2 分担金及び負担金	1,788,000	0.0	1,642,000	0.0	91.8	1,642,000	0.0	91.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	130,000	0.0	334,300	0.0	257.2	126,900	0.0	97.6	38.0	87,200	1.7	26.1	120,200	1.9	36.0
	4 国 庫 支 出 金	1,954,283,000	21.4	2,059,783,230	22.3	105.4	2,059,783,230	22.3	105.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支払基金交付金	2,235,584,000	24.5	2,162,068,000	23.4	96.7	2,162,068,000	23.4	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県 支 出 金	1,262,003,000	13.9	1,353,051,875	14.7	107.2	1,353,051,875	14.7	107.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財 産 収 入	2,031,000	0.0	2,030,423	0.0	100.0	2,030,423	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰 入 金	1,400,008,000	15.4	1,349,296,290	14.6	96.4	1,349,296,290	14.6	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰 越 金	418,704,000	4.6	418,704,155	4.5	100.0	418,704,155	4.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 諸 収 入	640,000	0.0	2,163,698	0.0	338.1	2,163,698	0.0	338.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	9,115,189,000	100.0	9,242,241,797	100.0	101.4	9,230,686,104	100.0	101.3	99.9	5,074,100	100.0	0.1	6,481,593	100.0	0.1
土地取得	1 財 産 収 入	200,000	95.2	199,034	100.0	99.5	199,034	100.0	99.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	2 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	—	—	0	—	—
	3 諸 収 入	10,000	4.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
	計	210,000	100.0	199,034	100.0	94.8	199,034	100.0	94.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
特 別 会 計 合 計		17,361,480,000		17,778,108,680		102.4	17,610,608,272		101.4	99.1	42,581,695		0.2	124,918,713		0.7
一般会計・特別会計合計		80,326,925,401		76,088,831,371		94.7	75,598,542,806		94.1	99.4	77,309,623		0.1	412,978,942		0.5

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況 表

第 4 表

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損分	収 入 未 済 額		
			現年度課税分	滞納繰越分	計	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	円	円
1 市 民 税	5,028,911,000	5,326,322,946	5,210,205,079	16,657,307	5,226,862,386	103.9	98.1	45.0	10,571,456	24,642,556	64,246,548	88,889,104
1 個 人	4,029,745,000	4,244,644,509	4,146,352,079	15,615,533	4,161,967,612	103.3	98.1	35.8	10,051,456	23,689,056	48,936,385	72,625,441
2 法 人	999,166,000	1,081,678,437	1,063,853,000	1,041,774	1,064,894,774	106.6	98.4	9.2	520,000	953,500	15,310,163	16,263,663
2 固 定 資 産 税	5,349,300,000	5,676,801,243	5,466,785,761	34,797,209	5,501,582,970	102.8	96.9	47.3	19,676,800	33,857,639	121,683,834	155,541,473
1 固 定 資 産 税	5,344,824,000	5,672,325,243	5,462,309,761	34,797,209	5,497,106,970	102.8	96.9	47.3	19,676,800	33,857,639	121,683,834	155,541,473
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,476,000	4,476,000	4,476,000	-	4,476,000	100.0	100.0	0.0	0	0	-	0
3 軽 自 動 車 税	318,242,000	349,168,306	339,852,400	1,595,220	341,447,620	107.3	97.8	2.9	1,228,747	1,546,800	4,945,139	6,491,939
1 環 境 性 能 割	18,895,000	25,551,200	25,551,200	-	25,551,200	135.2	100.0	0.2	0	0	-	0
2 種 別 割	298,816,000	321,583,059	314,301,200	1,493,820	315,795,020	105.7	98.2	2.7	622,700	1,546,800	3,618,539	5,165,339
3 軽 自 動 車 税	531,000	2,034,047	-	101,400	101,400	19.1	5.0	0.0	606,047	-	1,326,600	1,326,600
4 市 た ば こ 税	536,798,000	557,064,211	557,064,211	-	557,064,211	103.8	100.0	4.8	0	0	-	0
合 計	11,233,251,000	11,909,356,706	11,573,907,451	53,049,736	11,626,957,187	103.5	97.6	100.0	31,477,003	60,046,995	190,875,521	250,922,516

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(1)

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
一般会計		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 市 税	11,626,957,187	11,018,219,871	11,203,101,294	20.0	20.3	21.4	105.5	98.3	103.5	103.9	104.8	97.6	97.3	97.0
	2 地 方 譲 与 税	353,869,000	350,226,000	350,739,000	0.6	0.6	0.7	101.0	99.9	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	20,386,000	3,794,000	2,414,000	0.0	0.0	0.0	537.3	157.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	85,134,000	82,587,000	55,468,000	0.1	0.2	0.1	103.1	148.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	123,126,000	102,495,000	59,717,000	0.2	0.2	0.1	120.1	171.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	227,003,000	229,323,000	214,317,000	0.4	0.4	0.4	99.0	107.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,297,656,000	2,127,630,000	2,052,617,000	4.0	3.9	3.9	108.0	103.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 自動車取得税交付金	0	2,301	3,192,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	115.1	100.0	—	100.0	100.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	36,291,000	39,518,000	28,435,000	0.1	0.1	0.1	91.8	139.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	106,985,000	466,020,000	120,740,000	0.2	0.9	0.2	23.0	386.0	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 地 方 交 付 税	9,150,544,000	8,399,553,000	8,550,964,000	15.8	15.5	16.3	108.9	98.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	7,024,000	7,555,000	8,395,000	0.0	0.0	0.0	93.0	90.0	92.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	222,040,631	236,275,203	237,020,644	0.4	0.4	0.5	94.0	99.7	99.7	102.5	103.9	97.9	97.2	96.1
	14 使用料及び手数料	200,211,004	204,425,559	201,165,297	0.3	0.4	0.4	97.9	101.6	104.3	107.7	105.7	96.6	96.8	97.2
	15 国 庫 支 出 金	7,988,485,881	5,887,955,938	5,851,895,695	13.8	10.8	11.2	135.7	100.6	79.3	71.9	77.0	100.0	100.0	100.0
	16 県 支 出 金	2,822,779,967	2,831,297,180	2,348,201,305	4.9	5.2	4.5	99.7	120.6	91.2	94.5	93.6	100.0	100.0	100.0
	17 財 産 収 入	81,012,480	99,282,639	57,385,338	0.1	0.2	0.1	81.6	173.0	100.8	156.0	136.0	100.0	100.0	100.0
	18 寄 附 金	4,876,174,402	5,600,864,849	5,456,755,539	8.4	10.3	10.4	87.1	102.6	89.6	102.1	96.5	100.0	100.0	100.0
	19 繰 入 金	4,998,496,402	4,418,683,418	4,753,647,578	8.6	8.1	9.1	113.1	93.0	99.5	86.9	90.9	100.0	100.0	100.0
	20 繰 越 金	2,422,712,453	2,896,957,523	2,513,314,844	4.2	5.3	4.8	83.6	115.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	21 諸 収 入	1,140,296,127	873,918,778	737,970,733	2.0	1.6	1.4	130.5	118.4	91.6	96.1	101.9	97.6	96.5	96.0
	22 市 債	9,200,750,000	8,463,346,000	7,508,550,000	15.9	15.6	14.4	108.7	112.7	79.8	73.2	86.9	100.0	100.0	100.0
	計	57,987,934,534	54,339,930,259	52,316,006,267	100.0	100.0	100.0	106.7	103.9	92.1	90.5	94.3	99.4	99.4	99.3
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,258,492,883	1,221,091,147	1,278,659,436	17.7	17.9	18.7	103.1	95.5	111.8	102.8	105.7	89.4	86.3	84.4
	2 使用料及び手数料	492,000	646,100	648,500	0.0	0.0	0.0	76.1	99.6	86.3	102.6	99.8	26.7	27.8	49.2
	3 国 庫 支 出 金	8,596,000	5,140,000	270,000	0.1	0.1	0.0	167.2	1,903.7	100.0	100.0	135.7	100.0	100.0	100.0
	4 県 支 出 金	4,983,476,251	4,850,767,315	4,846,760,733	70.1	70.9	71.0	102.7	100.1	99.5	97.1	92.7	100.0	100.0	100.0
	5 財 産 収 入	1,543,720	474,018	15,866	0.0	0.0	0.0	325.7	2,987.6	100.0	99.8	99.2	100.0	100.0	100.0
	6 繰 入 金	702,688,993	641,913,532	596,946,102	9.9	9.4	8.8	109.5	107.5	98.4	98.2	98.7	100.0	100.0	100.0
	7 繰 越 金	121,500,729	96,988,677	74,023,494	1.7	1.4	1.1	125.3	131.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 諸 収 入	36,247,966	23,444,267	29,085,650	0.5	0.3	0.4	154.6	80.6	138.6	109.8	136.3	93.6	89.5	97.4
	計	7,113,038,542	6,840,465,056	6,826,409,781	100.0	100.0	100.0	104.0	100.2	101.5	98.3	95.6	97.9	97.2	96.6

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 別 比 較 表

第 5 表 (2)

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
後 期 高 齢 者 医 療		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 後期高齢者医療保険料	985,380,916	885,509,100	784,927,900	77.8	75.8	76.2	111.3	112.8	103.2	99.2	102.0	99.7	99.5	99.5
	2 使用料及び手数料	75,200	81,600	95,700	0.0	0.0	0.0	92.2	85.3	94.0	90.7	106.3	56.0	48.0	43.2
	3 繰 入 金	246,448,048	248,150,575	216,645,599	19.4	21.3	21.0	99.3	114.5	99.2	99.0	99.6	100.0	100.0	100.0
	4 繰 越 金	33,761,800	29,668,100	27,367,300	2.7	2.5	2.7	113.8	108.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸 収 入	1,018,628	4,686,248	1,238,664	0.1	0.4	0.1	21.7	378.3	44.8	98.9	81.8	100.0	100.0	100.0
	計	1,266,684,592	1,168,095,623	1,030,275,163	100.0	100.0	100.0	108.4	113.4	102.2	99.2	101.4	99.7	99.6	99.6
介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	1,881,819,533	1,848,473,600	1,844,042,012	20.4	19.9	19.5	101.8	100.2	102.3	100.9	101.0	99.4	99.1	98.9
	2 分担金及び負担金	1,642,000	1,538,000	1,658,000	0.0	0.0	0.0	106.8	92.8	91.8	90.8	110.9	100.0	100.0	100.0
	3 使用料及び手数料	126,900	137,600	165,800	0.0	0.0	0.0	92.2	83.0	97.6	80.9	82.9	38.0	31.7	47.4
	4 国 庫 支 出 金	2,059,783,230	2,059,660,878	2,067,335,293	22.3	22.2	21.8	100.0	99.6	105.4	106.4	100.4	100.0	100.0	100.0
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,162,068,000	2,215,916,000	2,203,077,000	23.4	23.9	23.3	97.6	100.6	96.7	100.5	93.6	100.0	100.0	100.0
	6 県 支 出 金	1,353,051,875	1,342,298,256	1,352,731,567	14.7	14.5	14.3	100.8	99.2	107.2	107.9	102.5	100.0	100.0	100.0
	7 財 産 収 入	2,030,423	488,994	14,791	0.0	0.0	0.0	415.2	3,306.0	100.0	100.0	98.6	100.0	100.0	100.0
	8 繰 入 金	1,349,296,290	1,298,614,089	1,449,171,005	14.6	14.0	15.3	103.9	89.6	96.4	97.1	93.9	100.0	100.0	100.0
	9 繰 越 金	418,704,155	504,209,055	536,900,274	4.6	5.4	5.7	83.0	93.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 諸 収 入	2,163,698	3,425,497	7,384,983	0.0	0.1	0.1	63.2	46.4	338.1	16.9	101.3	100.0	100.0	100.0
	計	9,230,686,104	9,274,761,969	9,462,480,725	100.0	100.0	100.0	99.5	98.0	101.3	102.1	98.1	99.9	99.8	99.8
土 地 取 得	1 財 産 収 入	199,034	55,273	1,553	100.0	100.0	100.0	360.1	3,559.1	99.5	98.7	77.7	100.0	100.0	100.0
	2 繰 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	計	199,034	55,273	1,553	100.0	100.0	100.0	360.1	3,559.1	94.8	83.7	12.9	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計 合 計		17,610,608,272	17,283,377,921	17,319,167,222				101.9	99.8	101.4	100.4	97.3	99.1	98.7	98.5
一般会計・特別会計合計		75,598,542,806	71,623,308,180	69,635,173,489				105.6	102.9	94.1	92.7	95.0	99.4	99.2	99.1

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割合	継続費 繰越	繰越明許費	事 繰 越 故 し	計	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割合
一般会計	1 議 会 費	円 367,708,000	% 0.6	円 359,124,569	% 0.6	% 97.7	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	円 8,583,431	% 0.2	% 2.3
	2 総 務 費	11,496,870,224	18.3	10,312,406,491	18.5	89.7	0	134,879,000	0	134,879,000	4.8	1.2	1,049,584,733	24.0	9.1
	3 民 生 費	16,641,463,784	26.4	14,793,788,934	26.5	88.9	0	600,175,441	0	600,175,441	21.1	3.6	1,247,499,409	28.6	7.5
	4 衛 生 費	4,414,741,000	7.0	4,033,286,215	7.2	91.4	0	155,047,000	0	155,047,000	5.5	3.5	226,407,785	5.2	5.1
	5 労 働 費	75,144,000	0.1	46,906,346	0.1	62.4	0	6,490,000	0	6,490,000	0.2	8.6	21,747,654	0.5	28.9
	6 農 林 水 産 業 費	1,085,742,000	1.7	925,380,491	1.7	85.2	0	93,385,000	0	93,385,000	3.3	8.6	66,976,509	1.5	6.2
	7 商 工 費	2,496,442,600	4.0	1,729,118,553	3.1	69.3	0	373,555,774	0	373,555,774	13.2	15.0	393,768,273	9.0	15.8
	8 土 木 費	5,426,159,200	8.6	5,068,532,160	9.1	93.4	0	188,539,600	24,152,700	212,692,300	7.5	3.9	144,934,740	3.3	2.7
	9 消 防 費	1,935,560,000	3.1	1,776,085,860	3.2	91.8	0	97,692,095	0	97,692,095	3.4	5.0	61,782,045	1.4	3.2
	10 教 育 費	10,504,090,517	16.7	8,253,679,843	14.8	78.6	0	1,163,287,520	0	1,163,287,520	41.0	11.1	1,087,123,154	24.9	10.3
	11 災 害 復 旧 費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,000	0.0	100.0
	12 公 債 費	8,441,445,000	13.4	8,409,076,935	15.1	99.6	0	0	0	0	0.0	0.0	32,368,065	0.8	0.4
	13 諸 支 出 金	57,226,189	0.1	54,272,849	0.1	94.8	0	0	0	0	0.0	0.0	2,953,340	0.1	5.2
	14 予 備 費	22,849,887	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	22,849,887	0.5	100.0
	計	62,965,445,401	100.0	55,761,659,246	100.0	88.6	0	2,813,051,430	24,152,700	2,837,204,130	100.0	4.5	4,366,582,025	100.0	6.9
国民健康保険	1 総 務 費	126,945,000	1.8	118,473,934	1.7	93.3	0	0	0	0	—	0.0	8,471,066	9.1	6.7
	2 保 険 給 付 費	4,930,868,000	70.4	4,883,305,630	70.6	99.0	0	0	0	0	—	0.0	47,562,370	51.2	1.0
	3 国民健康保険事業費納付金	1,692,139,000	24.2	1,692,137,645	24.5	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,355	0.0	0.0
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	5 保 健 事 業 費	106,362,000	1.5	88,279,523	1.3	83.0	0	0	0	0	—	0.0	18,082,477	19.4	17.0
	6 基 金 積 立 金	99,972,000	1.4	99,971,720	1.4	100.0	0	0	0	0	—	0.0	280	0.0	0.0
	7 諸 支 出 金	40,372,000	0.6	31,495,933	0.5	78.0	0	0	0	0	—	0.0	8,876,067	9.5	22.0
	8 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000,000	10.8	100.0
	計	7,006,659,000	100.0	6,913,664,385	100.0	98.7	0	0	0	0	—	0.0	92,994,615	100.0	1.3

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	継続費 繰越	繰越明許費	事 繰 越 故 し	計	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合
後期高齢者医療	1 総 務 費	円 9,574,000	% 0.8	円 7,944,435	% 0.6	% 83.0	円 0	円 0	円 0	円 0	% —	% 0.0	円 1,629,565	% 12.3	% 17.0
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,227,543,000	99.0	1,217,208,757	99.3	99.2	0	0	0	0	—	0.0	10,334,243	77.8	0.8
	3 諸 支 出 金	2,005,000	0.2	985,500	0.1	49.2	0	0	0	0	—	0.0	1,019,500	7.7	50.8
	4 予 備 費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	300,000	2.2	100.0
	計	1,239,422,000	100.0	1,226,138,692	100.0	98.9	0	0	0	0	—	0.0	13,283,308	100.0	1.1
介護保険事業	1 総 務 費	185,565,000	2.0	172,239,605	2.0	92.8	0	0	0	0	—	0.0	13,325,395	4.6	7.2
	2 保 険 給 付 費	8,091,010,000	88.8	7,853,106,514	89.0	97.1	0	0	0	0	—	0.0	237,903,486	82.0	2.9
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 地域支援事業費	411,229,070	4.5	383,007,157	4.3	93.1	0	0	0	0	—	0.0	28,221,913	9.7	6.9
	5 基 金 積 立 金	61,577,000	0.7	61,576,423	0.7	100.0	0	0	0	0	—	0.0	577	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	355,818,000	3.9	355,129,389	4.0	99.8	0	0	0	0	—	0.0	688,611	0.2	0.2
	7 予 備 費	9,988,930	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	9,988,930	3.5	100.0
	計	9,115,189,000	100.0	8,825,059,088	100.0	96.8	0	0	0	0	—	0.0	290,129,912	100.0	3.2
土地取得	1 公共用地造成事業費	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
	2 繰 出 金	200,000	95.2	199,034	100.0	99.5	0	0	0	0	—	0.0	966	8.8	0.5
	3 予 備 費	10,000	4.8	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000	91.2	100.0
	計	210,000	100.0	199,034	100.0	94.8	0	0	0	0	—	0.0	10,966	100.0	5.2
特 別 会 計 合 計		17,361,480,000		16,965,061,199		97.7	0	0	0	0		0.0	396,418,801		2.3
一般会計・特別会計合計		80,326,925,401		72,726,720,445		90.5	0	2,813,051,430	24,152,700	2,837,204,130		3.5	4,763,000,826		5.9

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (1)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		7 年度	6 年度	5 年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	7年度	6年度	5年度
一 般 会 計		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 議 会 費	359,124,569	226,416,794	219,004,788	0.6	0.4	0.5	158.6	103.4	97.7	97.1	97.2
	2 総 務 費	10,312,406,491	9,656,365,796	9,557,869,877	18.5	18.6	19.4	106.8	101.0	89.7	95.0	92.0
	3 民 生 費	14,793,788,934	14,127,141,747	12,116,001,668	26.5	27.2	24.5	104.7	116.6	88.9	85.8	88.0
	4 衛 生 費	4,033,286,215	3,700,811,912	3,771,099,571	7.2	7.1	7.6	109.0	98.1	91.4	88.8	84.7
	5 労 働 費	46,906,346	66,247,881	259,785,367	0.1	0.1	0.5	70.8	25.5	62.4	98.0	97.9
	6 農 林 水 産 業 費	925,380,491	939,217,785	1,070,455,904	1.7	1.8	2.2	98.5	87.7	85.2	83.6	80.3
	7 商 工 費	1,729,118,553	1,466,801,171	1,345,337,452	3.1	2.8	2.7	117.9	109.0	69.3	66.3	84.2
	8 土 木 費	5,068,532,160	4,697,640,216	4,513,978,808	9.1	9.1	9.1	107.9	104.1	93.4	91.0	88.7
	9 消 防 費	1,776,085,860	1,800,794,400	1,683,274,227	3.2	3.5	3.4	98.6	107.0	91.8	96.8	95.6
	10 教 育 費	8,253,679,843	4,819,476,950	4,651,553,370	14.8	9.3	9.4	171.3	103.6	78.6	59.3	73.6
	11 災 害 復 旧 費	0	129,382,633	145,729,030	0.0	0.3	0.3	0.0	88.8	0.0	99.6	90.5
	12 公 債 費	8,409,076,935	10,187,462,404	9,968,215,031	15.1	19.6	20.2	82.5	102.2	99.6	100.0	100.0
	13 諸 支 出 金	54,272,849	99,458,117	116,743,651	0.1	0.2	0.2	54.6	85.2	94.8	96.5	99.8
	14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	55,761,659,246	51,917,217,806	49,419,048,744	100.0	100.0	100.0	107.4	105.1	88.6	86.5	89.1
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	118,473,934	113,843,527	135,201,160	1.7	1.7	2.0	104.1	84.2	93.3	95.2	96.1
	2 保 険 給 付 費	4,883,305,630	4,717,457,674	4,739,357,000	70.6	70.2	70.4	103.5	99.5	99.0	96.0	92.6
	3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	1,692,137,645	1,698,588,347	1,680,617,564	24.5	25.3	25.0	99.6	101.1	100.0	100.0	100.0
	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	5 保 健 事 業 費	88,279,523	82,955,076	84,660,547	1.3	1.2	1.3	106.4	98.0	83.0	79.0	83.7
	6 基 金 積 立 金	99,971,720	62,610,018	51,005,866	1.4	0.9	0.7	159.7	122.8	100.0	100.0	100.0
	7 諸 支 出 金	31,495,933	43,509,685	38,578,967	0.5	0.7	0.6	72.4	112.8	78.0	82.6	97.9
	8 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	6,913,664,385	6,718,964,327	6,729,421,104	100.0	100.0	100.0	102.9	99.8	98.7	96.5	94.2

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (2)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		7 年度	6 年度	5 年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	7年度	6年度	5年度
後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	円 7,944,435	円 9,912,089	円 5,795,977	% 0.6	% 0.9	% 0.6	% 80.1	% 171.0	% 83.0	% 82.0	% 90.2
	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,217,208,757	1,122,477,134	993,819,986	99.3	98.9	99.3	108.4	112.9	99.2	96.5	98.6
	3 諸 支 出 金	985,500	1,944,600	991,100	0.1	0.2	0.1	50.7	196.2	49.2	82.1	73.1
	4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	—	0.0
	計	1,226,138,692	1,134,333,823	1,000,607,063	100.0	100.0	100.0	108.1	113.4	98.9	96.3	98.5
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	172,239,605	166,263,186	159,978,813	2.0	1.9	1.8	103.6	103.9	92.8	93.0	94.2
	2 保 険 給 付 費	7,853,106,514	7,817,315,560	7,893,711,294	89.0	88.3	88.1	100.5	99.0	97.1	98.1	92.5
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	4 地 域 支 援 事 業 費	383,007,157	369,182,512	364,856,576	4.3	4.2	4.1	103.7	101.2	93.1	88.5	91.6
	5 基 金 積 立 金	61,576,423	174,102,994	195,527,127	0.7	1.9	2.2	35.4	89.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸 支 出 金	355,129,389	329,193,562	344,197,860	4.0	3.7	3.8	107.9	95.6	99.8	100.0	99.9
	7 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	8,825,059,088	8,856,057,814	8,958,271,670	100.0	100.0	100.0	99.6	98.9	96.8	97.5	92.8
土 地 取 得	1 公共用地造成事業費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
	2 繰 出 金	199,034	55,273	1,553	100.0	100.0	100.0	360.1	3,559.1	99.5	98.7	77.7
	3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	199,034	55,273	1,553	100.0	100.0	100.0	360.1	3,559.1	94.8	83.7	12.9
特 別 会 計 合 計		16,965,061,199	16,709,411,237	16,688,301,390				101.5	101.1	97.7	97.0	93.7
一般会計・特別会計合計		72,726,720,445	68,626,629,043	66,107,350,134				106.0	103.8	90.5	88.8	90.2

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (1)

会 計 別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		7 年度	6 年度	7年度	6年度	7 年度	6 年度	7年度	6年度	7年度	6年度
一 般 会 計		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	1,656,166,654	1,539,071,605	2.6	2.6	1,520,968,299	1,411,701,270	2.7	2.7	91.8	91.7
	2 給 料	2,299,131,600	2,175,090,176	3.7	3.6	2,258,541,067	2,136,216,793	4.0	4.1	98.2	98.2
	3 職 員 手 当 等	2,336,499,966	2,146,748,534	3.7	3.6	2,229,438,759	2,056,493,778	4.0	4.0	95.4	95.8
	4 共 済 費	1,077,657,799	1,000,225,567	1.7	1.7	999,877,222	898,811,784	1.8	1.7	92.8	89.9
	5 災 害 補 償 費	696,360	0	0.0	0.0	696,360	0	0.0	0.0	100.0	—
	7 報 償 費	2,073,096,243	1,862,944,969	3.3	3.1	1,506,468,539	1,688,959,081	2.7	3.3	72.7	90.7
	8 旅 費	65,477,958	60,279,072	0.1	0.1	52,995,911	45,126,416	0.1	0.1	80.9	74.9
	9 交 際 費	2,372,080	2,494,000	0.0	0.0	1,716,186	1,548,063	0.0	0.0	72.3	62.1
	10 需 用 費	1,715,983,135	1,718,725,991	2.7	2.9	1,596,681,266	1,584,450,316	2.9	3.1	93.0	92.2
	11 役 務 費	1,308,855,485	1,285,486,566	2.1	2.1	948,725,150	1,058,541,600	1.7	2.0	72.5	82.3
	12 委 託 料	6,480,643,530	5,981,863,282	10.3	10.0	5,674,198,868	4,754,652,588	10.2	9.2	87.6	79.5
	13 使用料及び賃借料	723,647,628	567,224,269	1.2	0.9	691,659,180	543,914,172	1.2	1.0	95.6	95.9
	14 工 事 請 負 費	9,267,554,401	8,222,507,277	14.7	13.7	7,061,112,550	4,037,581,066	12.7	7.8	76.2	49.1
	15 原 材 料 費	1,551,000	1,623,230	0.0	0.0	1,417,210	1,363,140	0.0	0.0	91.4	84.0
	16 公 有 財 産 購 入 費	178,567,000	81,421,832	0.3	0.1	60,866,200	76,267,044	0.1	0.1	34.1	93.7
	17 備 品 購 入 費	520,008,951	347,639,848	0.8	0.6	435,634,993	250,844,641	0.8	0.5	83.8	72.2
	18 負担金補助及び交付金	9,128,266,910	8,442,033,519	14.5	14.1	7,404,895,763	7,178,422,441	13.3	13.8	81.1	85.0
	19 扶 助 費	5,921,739,749	5,181,267,371	9.4	8.6	5,400,730,158	4,958,112,068	9.7	9.6	91.2	95.7
	20 貸 付 金	469,527,000	437,369,000	0.8	0.7	449,240,000	402,525,000	0.8	0.8	95.7	92.0
	21 補償補てん及び賠償金	147,609,876	62,898,403	0.2	0.1	143,554,733	56,083,829	0.2	0.1	97.3	89.2
	22 償還金利子及び割引料	8,563,968,389	10,358,769,820	13.6	17.3	8,519,043,244	10,340,443,221	15.3	19.9	99.5	99.8
	24 積 立 金	5,586,126,000	5,147,710,000	8.9	8.6	5,449,841,857	5,103,857,199	9.8	9.8	97.6	99.1
	25 寄 附 金	6,800,000	6,800,000	0.0	0.0	6,800,000	6,800,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	26 公 課 費	402,800	740,800	0.0	0.0	372,400	544,100	0.0	0.0	92.5	73.4
	27 繰 出 金	3,410,245,000	3,377,398,000	5.4	5.6	3,346,183,331	3,323,958,196	6.0	6.4	98.1	98.4
	29 予 備 費	22,849,887	18,065,091	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	62,965,445,401	60,026,398,222	100.0	100.0	55,761,659,246	51,917,217,806	100.0	100.0	88.6	86.5

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (2)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		7 年度	6 年度	7年度	6年度	7 年度	6 年度	7年度	6年度	7年度	6年度
国民健康保険		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	4,854,000	4,666,194	0.1	0.1	4,600,098	4,414,282	0.1	0.1	94.8	94.6
	2 給 料	38,497,000	38,953,000	0.6	0.6	38,496,501	38,470,659	0.6	0.6	100.0	98.8
	3 職 員 手 当 等	27,986,000	31,944,606	0.4	0.5	27,511,556	30,998,423	0.4	0.5	98.3	97.0
	4 共 済 費	14,009,000	14,080,200	0.2	0.2	12,716,537	12,789,821	0.2	0.2	90.8	90.8
	7 報 償 費	2,648,000	2,006,000	0.0	0.0	1,812,000	1,550,800	0.0	0.0	68.4	77.3
	8 旅 費	116,000	117,000	0.0	0.0	93,608	92,200	0.0	0.0	80.7	78.8
	10 需 用 費	7,021,480	4,698,800	0.1	0.1	5,106,181	4,072,726	0.1	0.1	72.7	86.7
	11 役 務 費	12,884,000	15,422,000	0.2	0.2	10,035,993	12,897,145	0.1	0.2	77.9	83.6
	12 委 託 料	105,949,000	91,714,000	1.5	1.3	92,536,648	76,875,661	1.3	1.1	87.3	83.8
	13 使用料及び賃借料	240,000	162,000	0.0	0.0	145,860	158,400	0.0	0.0	60.8	97.8
	17 備 品 購 入 費	292,520	277,200	0.0	0.0	291,720	277,200	0.0	0.0	99.7	100.0
	18 負担金補助及び交付金	6,641,809,000	6,632,787,000	94.8	95.3	6,588,841,830	6,430,247,307	95.3	95.7	99.2	96.9
	22 償還金利子及び割引料	40,372,000	52,666,000	0.6	0.7	31,495,933	43,509,685	0.5	0.6	78.0	82.6
	24 積 立 金	99,972,000	62,611,000	1.4	0.9	99,971,720	62,610,018	1.4	0.9	100.0	100.0
後期高齢者医療	26 公 課 費	9,000	0	0.0	0.0	8,200	0	0.0	0.0	91.1	—
	29 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	7,006,659,000	6,962,105,000	100.0	100.0	6,913,664,385	6,718,964,327	100.0	100.0	98.7	96.5
	1 報 酬	2,157,000	2,048,000	0.2	0.2	2,148,879	2,045,242	0.2	0.2	99.6	99.9
	3 職 員 手 当 等	866,000	811,000	0.1	0.1	848,453	766,051	0.1	0.1	98.0	94.5
	4 共 済 費	546,000	471,000	0.0	0.0	496,110	442,824	0.0	0.0	90.9	94.0
	8 旅 費	49,000	49,000	0.0	0.0	44,400	46,600	0.0	0.0	90.6	95.1
	10 需 用 費	1,791,000	934,000	0.1	0.1	1,043,063	849,769	0.1	0.1	58.2	91.0
	11 役 務 費	4,011,000	7,613,000	0.3	0.6	3,218,660	5,602,766	0.2	0.5	80.2	73.6
	12 委 託 料	73,000	73,000	0.0	0.0	64,639	69,962	0.0	0.0	88.5	95.8
	18 負担金補助及び交付金	1,227,624,000	1,163,231,000	99.1	98.8	1,217,288,988	1,122,566,009	99.3	98.9	99.2	96.5
	22 償還金利子及び割引料	2,005,000	2,370,000	0.2	0.2	985,500	1,944,600	0.1	0.2	49.2	82.1
	29 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	—
	計	1,239,422,000	1,177,600,000	100.0	100.0	1,226,138,692	1,134,333,823	100.0	100.0	98.9	96.3

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (3)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		7 年度	6 年度	7年度	6年度	7 年度	6 年度	7年度	6年度	7年度	6年度
介護保険事業		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	28,192,000	27,542,000	0.3	0.3	27,230,962	26,188,387	0.3	0.3	96.6	95.1
	2 給 料	46,366,000	42,837,000	0.5	0.5	45,641,770	41,236,479	0.5	0.5	98.4	96.3
	3 職 員 手 当 等	41,690,893	39,718,050	0.5	0.4	40,214,898	37,875,163	0.5	0.4	96.5	95.4
	4 共 済 費	20,182,107	17,382,950	0.2	0.2	18,079,959	15,606,902	0.2	0.2	89.6	89.8
	7 報 償 費	4,625,000	4,754,000	0.1	0.1	2,885,654	2,940,295	0.0	0.0	62.4	61.8
	8 旅 費	321,000	345,000	0.0	0.0	252,342	245,017	0.0	0.0	78.6	71.0
	10 需 用 費	5,478,254	5,582,000	0.1	0.1	3,451,203	3,875,618	0.0	0.0	63.0	69.4
	11 役 務 費	30,681,816	32,450,000	0.3	0.4	27,981,714	29,925,913	0.3	0.3	91.2	92.2
	12 委 託 料	220,521,594	224,516,000	2.4	2.5	199,837,448	202,712,350	2.3	2.3	90.6	90.3
	13 使用料及び賃借料	3,804,000	3,231,000	0.0	0.0	3,799,094	3,229,656	0.1	0.0	99.9	100.0
	18 負担金補助及び交付金	8,259,753,406	8,140,313,000	90.6	89.6	8,016,924,522	7,965,814,224	90.8	90.0	97.1	97.9
	19 扶 助 費	26,436,000	29,297,000	0.3	0.3	22,272,004	23,699,433	0.3	0.3	84.2	80.9
	22 償還金利子及び割引料	355,571,000	328,286,000	3.9	3.6	354,911,095	328,255,130	4.0	3.7	99.8	100.0
	24 積 立 金	61,577,000	174,103,000	0.7	1.9	61,576,423	174,102,994	0.7	2.0	100.0	100.0
土地取得	27 繰 出 金	—	351,000	—	0.0	—	350,253	—	0.0	—	99.8
	29 予 備 費	9,988,930	10,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	9,115,189,000	9,080,708,000	100.0	100.0	8,825,059,088	8,856,057,814	100.0	100.0	96.8	97.5
土地取得	16 公有財産購入費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	—	—
	27 繰 出 金	200,000	56,000	95.2	84.8	199,034	55,273	100.0	100.0	99.5	98.7
	29 予 備 費	10,000	10,000	4.8	15.2	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	210,000	66,000	100.0	100.0	199,034	55,273	100.0	100.0	94.8	83.7
特 別 会 計 合 計		17,361,480,000	17,220,479,000			16,965,061,199	16,709,411,237			97.7	97.0
一般会計・特別会計合計		80,326,925,401	77,246,877,222			72,726,720,445	68,626,629,043			90.5	88.8